

令和元年度 旭区運営方針

(区長：花田 公絵)

◆計画

区の目標（何をめざすのか）
「安心して住み続けられるあたたかいまち 旭区」の実現をめざす。

区の使命（どのような役割を担うのか）
「安心して子育てできるまち」「やさしさあふれるまち」「活力あるまち」「安全に暮らせるまち」の実現に向けて、「ニア・イズ・ベター」に基づく施策・事業を展開するとともに、ムダを徹底的に排除した効率的・効果的な行政運営に取り組む。

令和元年度 区運営の基本的な考え方（区長の方針）
「安心して住み続けられるあたたかいまち 旭区」の実現に向けて、前年度に引き続き、次の4点に重点的に取り組む。 ・子育て・教育環境の充実 ・暮らしを守る福祉等の向上 ・コミュニティの活性化とまちの魅力の創出 ・地域防災力・地域防犯力の強化

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 子育て・教育環境の充実】 「安心して子育てできるまち」をめざして、子育て・教育環境の一層の充実に努め、妊娠期から乳幼児期・学齢期まで、切れ目のない子育て支援を行う。 家庭の経済状況等に関わらず、自らの可能性を最大限発揮できる教育環境を学校や地域との連携により実現する。	【1-1 子育て支援の充実】 子育ての不安感・負担感を軽減するため、必要な支援・相談体制をつくり、参加や交流を促し、「子育て安全ネット事業」に取り組む。 【1-2 子どもへの教育支援】 学校及び地域との連携のもと、学力・体力・生活力の向上を支援する取組を展開する。
主な具体的取組（元年度予算額）	
【1-1-1 乳幼児とその保護者の健康を保つ支援】(2,933千円) 臨床心理士等による専門相談の充実を図るとともに、妊婦・子育て期の孤立防止を目的として、妊婦同士の交流会である「あさひプレママサロン」を開催する。 【1-2-5 子どもの自立心を育むための支援】(872千円) 家庭環境等により十分な情操教育を受けられず、職業観や就労意識を形成しがたい中学・高校生に様々な職業に接する機会等を提供することで、自立心や自己肯定感を育み、自らの将来像を考える力・生き抜く力の醸成につなげる。 【1-2-6 こども食堂における学習等支援】(1,538千円) 区内のこども食堂に対し、学習・生活習慣を指導する講師を派遣するなどの支援を行う。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2 暮らしを守る福祉等の向上】 健康寿命を延ばし、障がいをお持ちの方や高齢者の皆様などの居場所・持ち場をつくり、誰もが住み慣れた地域でいきいきと心豊かに暮らせる環境を整備する。	【2-1 健康寿命を延ばす取組】 医師会等の協力を得て、健康に関する講演会やイベント(あさひ健康フェスタ等)を開催し、健康に関する意識啓発を行う。 【2-2 誰もが暮らしやすいまちづくりの取組】 福祉関係機関やNPO法人、ボランティア団体等のネットワークを強化し、地域住民とも連携して見守りや支援の体制を整える。
主な具体的取組（元年度予算額）	
【2-1-1 健康づくりの支援】(593千円) 区民の健康意識の高揚を図るため、医師会・歯科医師会・薬剤師会及び地域活動協議会等の各種団体と連携して健康フェスタを開催する。	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3 コミュニティの活性化とまちの魅力の創出】 小学校下単位で地域課題の解決・コミュニティ育成に取り組む地域活動協議会の活動を支援するとともに、イベント等の取組を通じて地域魅力の発掘・発信を行い、地域の活性化をめざす。	【3-1 コミュニティ活性化の取組】 地域団体やNPO、企業等が幅広く参画し、自律的に地域課題の解決に取り組む地域活動協議会の運営支援に取り組む。 【3-2 まちの魅力創出や地域経済活性化施策の展開】 地域資産である城北公園等を活用したにぎわいの創出とまちの魅力の発掘・発信を強化し、地域に対する愛着につなげる。
主な具体的取組（元年度予算額）	
【3-1-1 地域社会の活力向上支援】(30,754千円) 防犯・防災、子ども・青少年、福祉等、広く区民に関わりのある分野において、住民全般を対象として行う事業を実施する。地域運営アドバイザー等による地域活動協議会の運営を支援する。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4 地域防災力・地域防犯力の強化】 地震や大規模火災、風水害などによる被害を未然に防止あるいは最小限に食い止めることができる地域防災体制を構築する。安全に暮らせるまちをめざして、地域の防犯力を高める。	【4-1 「ご近所」精神による防災体制の充実】 地域ごとの実情や、特性に合致した防災体制づくりを進める。 【4-2 地域防犯力の強化】 警察と連携し、地域と協働して防犯啓発を実施する。
主な具体的取組（元年度予算額）	
【4-1-2 地域防災力の底上げ】(8,829千円) 防災拠点の整備・充実、地域や関係機関との連携、初期消火体制の確立に取り組む。	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等（様式3）

主な取組項目	取組内容
【未収金対策の強化】 国民健康保険料の収納率向上	<ul style="list-style-type: none"> ・差押関係書類の送付にカラー封筒を活用(H29～) ・催告書の送付封筒に注意喚起シールの貼付け(H30～) ・口座振替勧奨の強化による口座振替率の向上 ・他保険加入調査及び不現住調査の強化
主な取組項目	取組内容
【地域活動協議会への支援】 活動の活性化に向けた支援（地域実情に応じたきめ細やかな支援）	<ul style="list-style-type: none"> ・全校下との意見交換会を通じて、地域の成熟度やニーズ、実情を把握したうえで、必要などころに必要な支援を重点的にかつ効果的に実施 ・ワークショップの開催などを通じて、「地域カルテ」の作成を支援し、課題認識を共有
主な取組項目	取組内容
【効率的な区行政の運営の推進】	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所業務の標準化の推進 ・PDCAサイクルの徹底による既存事業の見直し ・職員自身による改革・カイゼンの取組の徹底

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

「旭区将来ビジョン2022」に示す「安心して子育てできるまち」「やさしさあふれるまち」「活力あるまち」「安全に暮らせるまち」の実現に向けて取組を進めた。

令和元年度は、特に防災・安全対策の強化に向けて、「旭区地域防災計画」の改定を始め、区役所の防災体制の見直し、小学生の実践型防災プログラムの実現などに取り組んだ。また、子育ての分野では、全市的な取組である「大阪市版ネウボラ」と当区独自の取組である「あさひキッズネット」事業の連携を図り、地域ぐるみで子育てを見守り・支える仕組みの構築に向けて、関係者の意識共有・ネットワーク強化を図った。

今後は、「重大虐待ゼロ」を目指す取組として、令和2年度に新たに開始する「あさひ子育て見守り事業」と「こどもサポートネット事業」との有機的連携により、妊娠期から中学生までのこどもに目が届く体制を整えていく。

一方で、新型コロナウイルスの関係で事業の縮小・中止を余儀なくされた影響もあり、年度当初に定めた目標を達成できなかった取組が思いのほか多く、次年度に課題を積み残した状況にある。

令和2年度については、「(WITHコロナの)新しい生活様式」を念頭に、具体的取組の事業手法やプロセス指標を見直し、将来ビジョンが目標とする「安心して住み続けられるあたたかいまち旭区」の実現に向けて、着実に施策を進めていきたい。

解決すべき課題と今後の改善方向

新型コロナウイルスの影響で、まつりや運動会などの地域イベントの中止のみならず、食事サービスや「ふれあい喫茶」などのコミュニティ活動も中断しており、地域福祉や防災・防犯の基盤となる地域力の大幅な低下が懸念される。地域力の回復が喫緊の課題であり、これまで以上に区民(地域)に寄り添った区政運営に努め、地域コミュニティの活性化に資する取組を最優先で進めていく。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【子育て・教育環境の充実】

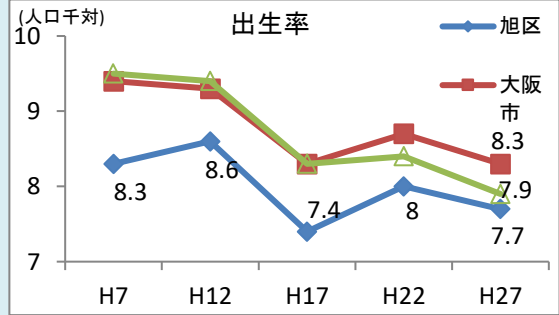
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

すべての子育て家庭が安心と喜びを実感しながら、子どもを生み、育てられるようなあたかいまちをめざして、子育て支援を充実させる。家庭の経済状況に関わらず、全ての子どもが健やかに成長し、自らの可能性を最大限発揮できる教育環境の実現を学校や地域と連携しめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【子育て支援について】

- ・出生率の低下（旭区は平成29年度出生率は人口千対7.0、大阪市で5番目に低い。）
- ・出生数が減少し、子どもの数が減ってきている。
- ・全国的に核家族化による子育て家庭の孤立等に伴い、育児不安やストレスを抱える子育て家庭が増大している。
- ・旭区でも平成24年1月と平成29年1月に重篤な児童虐待事例が発生している。
- ・旭区では平成30年度に認定保育所2ヶ所、小規模保育所2ヶ所、認定こども園1ヶ所が開設され、0歳児～5歳児の合計278人分の認可定員を新たに確保している。
- ・あさひプレマサロン・赤ちゃん広場など、相談または支援をする取組を進めており、平成29年9月から子育て相談専用メールを実施している。



【子どもへの教育支援について】

- ・子どもの就床時間と自己肯定感に一定の相関関係が見られるなど、規則正しい生活習慣を身につけることは、自己肯定感を育むうえで重要であり、達成感や成功体験を得ることが大切であるといわれている。
- ・大阪市の平成30年度全国学力テスト結果は、平均正答率の「対全国比」で小学校、中学校とも低く、旭区においては、「対大阪市比」で小学校、中学校とも改善傾向が見受けられるも、過去5年間において大阪市平均を下回る年度の方が多く、引き続き学力向上の取り組みが必要である。
- ・旭区内4中学校の生徒在籍人数1,721人（平成30年5月速報値）であり、生活保護世帯の生徒数は93人で生活保護受給世帯割合5.4%となっている。
- ・全国的に高校生の進路については、家庭の収入により大学進学率に差が生じているが、大阪府内の高等学校卒業者の大学進学率は59.7%で全国平均を5パーセント上回っているものの、就職率は11.6%で全国平均より6パーセント低く、依然として低い状況が続いている。《平成30年2月公表 大阪の学校統計(学校基本調査確報)》。また、高等学校進学率は高くなっているが、高等学校中退率では全国平均の0.8に対して府では1.5と全国一の高さとなっている。《平成28年10月公表 平成27年度中の府立高等学校(全日制の課程)における中途退学および不登校の状況》
- ・旭区では、区内に開設されているこども食堂への学習の支援を行っている。

計画

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【子育て支援について】

- ・子育ての不安とともに、児童虐待を解消するためにも、適切な相談体制や妊婦などの交流の場を強化していく必要がある。
- ・制度を知らず、活用できていない家庭があり、周知が必要である。

【子どもへの教育支援について】

- ・小学生の段階で基礎的な学力に遅れが生じ、その後の学習にますますついていけなくなるのが学力不足につながり、その後の社会人としての生活に支障をきたす原因となりかねない。これは、小学生の段階で、経済的な事情などで家庭学習が不十分であることも大きな要因のひとつであると考えられる。
- ・保護世帯・保護率は、リーマンショック以前と比較し、1.5倍程度と高止まり状態が続いている。また、保護世帯も4世代目となり、貧困の連鎖が継続している状況にある。保護世帯の増加の原因は高齢化や不況による雇用の喪失があるが、離婚やDV被害者等によるものも増加傾向にあり、子どもが将来、社会で自立して生活していくためにも、貧困の連鎖を断ち切るべきである。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【子育て支援について】

- ・子育て世代の多様化するニーズや問題を的確に把握し、妊娠期からの切れ目なく、あらゆる子どもの年齢に対応するきめ細かな子育て支援策に取り組むとともに、地域や関係機関とともに児童虐待防止などのセーフティネットの役割を果たしていくことが求められる。
- ・児童虐待防止のため、平成26年3月に医師会や区内の幼稚園、保育所などからなる「あさひ子育て安心ネットワーク(愛称:あさひキッズネット)」を立ち上げ、各団体の横のつながりを深め、情報を共有し、協働・連携して一人ひとりの子どもを見守る体制の構築を図っているが、さらなる推進が必要である。
- ・子どもの貧困対策など、新たな課題が生じており、体制の見直しが必要である。

【子どもへの教育支援について】

- ・学習習慣を身につけるために、学校・家庭・地域・役所が連携し、子どもの健やかな成長に貢献する必要がある。
- ・社会人となっていく際に、それぞれの能力・個性を開花させ自立し、最大限に能力を発揮しながら、社会に参画貢献していくことが求められる。
- ・義務教育で習得した教育等をさらに向上し、また、専門的な知識を習得するとともに、対人能力などの社会性をさらに身につけることができる高等学校での教育が望ましい。
- ・家庭や社会の教育力が低下している中、子どもの「居場所づくり等」により、地域で子どもがのびのびと学び、学業不適応を起こさないようコミュニケーション能力を育み高等学校等への進学を進め、スムーズに社会参画できるようサポートすることが求められている。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

【子育て支援について】

- ・子育て支援事業については、大阪市版ネウボラ(旭区)の推進として、プレパパママサロンの土曜日開催において父親を含めた家族支援を行った。令和2年度は、さらに専門的家庭訪問事業の拡充や母乳ケア相談事業、ベビープログラム等の新規事業を展開する。また、あさひキッズネットを中心に各団体、地域と顔の見える関係を構築し、虐待防止や地域での子育て支援という概念の周知ができた。今後とも重大虐待ゼロをめざした網の目をもっときめ細かくしていく施策の展開を目指す必要がある。

【子どもへの教育支援について】

- ・放課後の空き教室等を使い、地域ボランティアや退職教員等の指導経験者などの協力を得て、中学校では「旭ベーシックサポート事業」、小学校では「学力アップアシスト事業」を実施したほか、中学生を対象とした民間事業者を活用した学習事業である「旭塾」や小学生を対象とした学力分析機能を備えるテストを使った「児童の学力向上サポート事業」により、基礎学力の向上や学習習慣の定着に取り組み、実施した小・中学校から「学力向上に成果があった」との回答を得た。
- ・「あさひ学び舎事業」において、学習支援サポーターによる宿題復習サポートを学年別に実施した結果、参加した中学3年生が全員高等学校への進学を果たした。
- ・「こども食堂」への支援により、3/4の運営者から「こどもの居場所に加え学習環境の確保にもつながり、学習・生活習慣がついたと感じる」との回答を得た。

めざす成果及び戦略 1-1 【子育て支援の充実】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	妊娠出産期、乳幼児期それぞれの子育てニーズに応じた取り組みを行うことによって、安心して子どもを育てられ、地域全体で見守りが行われていると感じるまちづくり	・子育ての不安感・負担感を軽減するため、必要な支援・相談体制をつくり、参加や交流を促す。 ・子育て支援機関での「あさひ子育て安心ネットワーク（あさひキッズネット）」を充実させ、地域全体で子育てを支える仕組みづくりを強化する。 ・要保護児童対策として、要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関における情報共有と支援体制を整備・充実させる。
計画	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 子育てに関する相談やサポートに満足している割合 《区民アンケート》令和2年度までに65%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	子育てに関する相談やサポートに満足している割合 76.9%	82.9%	A	A
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 40歳代までの層をターゲットにホームページやSNSなどを駆使して広報していく。

具体的取組 1-1-1 【乳幼児とその保護者の健康を保つ支援】

29決算額 2,636 円 30予算額 2,901千 円 元予算額 2,933千 円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	・妊婦健診、新生児訪問、乳幼児健診等を通じ、乳幼児とその保護者の心身の健康の保持を支援する。 ・発達障がい等の早期発見及び早期支援にかかる事業の強化 乳幼児健診、赤ちゃん広場、発達相談等の他、乳幼児が集まる場での出前相談、電話や来所での常設健康相談等、あらゆる機会に臨床心理士等が保健師等と連携し、発達障がい関係の相談支援を行う。 ・あさひプレママサロン（妊婦の交流会）を月1回を基本として開催する。12回のうち4回は休日開催とする。	臨床心理士による相談件数が1年で600件以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が400件を下回った場合、事業を再構築する。
		前年度までの実績 ・臨床心理士による心理相談件数 平成28年度 常設：531件 乳幼児健診等：213件 平成29年度 常設：727件 乳幼児健診等：175件 平成30年度 常設：1085件 乳幼児健診等：286件 ・プレママサロン（マタニティカフェ）開催回数、参加者数（1回あたり平均） 平成28年度 12回 82人（6.83人） 平成29年度 12回（うち3回は土曜日開催） 111人（9.25人） 平成30年度 10回（うち4回は土曜日開催） 114人（11.4人）

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・臨床心理士による心理相談件数 1,316件（常設：1,063件 乳幼児健診等：253件） ・プレママサロン（マタニティカフェ）開催回数、参加者数（1回あたり平均） 7回（うち土曜日は4回） 116人（16.6人）（うち土曜日は99人（24.8人））	開催曜日や回数について、より効率的な実施方法を検討する必要がある。
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	臨床心理士による相談件数 1,316件（常設：1,063件 乳幼児健診等：253件）	① (i) 開催回数は6回としつつ、そのすべてをニーズが高い土曜日に開催することで、参加しやすい機会を確保する。
①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組 1-1-2 【支援が必要な子ども・家庭へのサポート】

29決算額 984千円 30予算額 1,472千円 元予算額 1,393千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<ul style="list-style-type: none"> 区内子育て支援機関による「あさひ子育て安心ネットワーク（あさひキッズネット）会議」を開催する。 子育て中のお母さんの負担軽減やストレス解消などの講座（ノーバディーズ・パーフェクト・プログラム等）を開催する。 地区ネットワークの仕組みを構築する。 こどもの虐待リスクの解消及び個別案件に対応するために要保護児童対策地域協議会実務者会議を月例開催する。 小中学校に発達障がいサポーターを配置 	モデル地区におけるキッズカードの所持率 50%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が30%以下となった場合、事業を再構築する。
	前年度までの実績	・ノーバディーズ・パーフェクト・プログラム：29年度2回、30年度1回 ・あさひキッズネット会議：29年度3回、30年度3回 ・要保護児童対策地域協議会 実務者会議：29年度12回、30年度12回 ・発達障がいサポーター配置：29年度小学校10校 30年度小学校10校、中学校2校

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ノーバディーズ・パーフェクト・プログラム：1回 あさひキッズネット会議：3回 要保護児童対策地域協議会 実務者会議：12回 発達障がいサポーター配置：小学校10校、中学校1校 	<ul style="list-style-type: none"> キッズネットの構成団体、地域の方との顔の見える関係は築いたが、網の目を細かくして、さらに機能化するためには区の業務としてアウトリーチの回数を増やす必要がある。 3歳児健診でのキッズカードの所持率が低い。
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

モデル地区のキッズカードの所持率 3か月児健診85.8% 1歳6か月児健診 72.7% 3歳児健診38.2% 乳幼児健診全体67.3%	① (i)	・こどもの見守りの機能強化のため、小中学生を対象としたこどもサポートネットとキッズネットとの連携を図る。乳幼児に対しては、見守りに特化した委託事業として実施する。 ・キッズカード所持率の向上のため、幼稚園、保育所等のキッズサポートステーションや協力協賛店舗を増やす。
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 1-1-3 【制度の周知・相談機能の充実】

29決算額 458千円 30予算額 661千円 元予算額 483千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<ul style="list-style-type: none"> 常時、子育て相談メールを受け付けるとともに、子育て情報誌を定期的に発行する。 子育て支援ホームページを体系的に整備する。 子育て中のお母さんの負担軽減やストレス解消などの講座やイベントを開催する。 幼稚園・保育所（園）情報フェアを開催する。 	講座やイベントでのアンケートにおける満足度70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%を下回った場合、事業を再構築する。
	前年度までの実績	・子育て情報誌の発行：29年度 4回 30年度 4回 ・子育てわいわい広場：29年度 1回 30年度 1回 ・お母さんのほっとタイム：29年度 9回 30年度 6回 ・幼稚園・保育所（園）情報フェア：30年度 1回

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> 子育て情報誌の発行：4回 子育てわいわい広場：1回 お母さんのほっとタイム：7回 幼稚園・保育所（園）情報フェア：1回 	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

お母さんのほっとタイム及びノーバディーズパーフェクトプログラム参加者アンケートにおける満足度100% 子育てわいわい広場参加者アンケートにおける満足度 95% 幼稚園・保育所（園）情報フェア参加者アンケートにおける満足度 91%	① (i)	
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 1-2 【子どもへの教育支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定> 全ての子どもが健やかに成長し、基礎的な知識を習得し、学習習慣を定着させる		戦略（中期的な取組の方向性） ・小学生及び中学生を対象として、基礎学力向上のための事業を実施する。 ・学習習慣や生活習慣が十分身につけていない子ども達に対して、学習支援や生活指導等を行う事業を実施する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 学習習慣が確立されている児童・生徒の割合 《教員アンケート・区民アンケート》令和2年度までに60%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	A: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	児童・生徒の学習習慣が確立されている思う区民等の割合 区民67.9% 学校100%	区民62.0% 学校100%	A	A
	A: 順調 B: 順調でない			
戦略の進捗状況	b	a: 順調 b: 順調でない		
		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		

具体的取組 1-2-1 【中学生の基礎学力定着支援】

		29決算額	3,198千円	30予算額	3,258千円	元予算額	1,862千円
計画	当年度の取組内容 ・区内中学校の空き教室等を活用して、家庭学習等が不十分で学習の支援等が必要な生徒に対し、支援員による宿題・復習サポートを実施し、自主学習習慣を定着させるとともに、基礎学力の向上を図る「旭ベーシックサポート事業」を実施する(区担当次長予算)。 ・学習の習慣づけや学力アップを目的とし、塾代助成制度を活用し、民間事業者との協定にて「旭塾」を実施する(区担当次長予算)。専用の教材を活用し、小学校の教育課程からの復習等、生徒の基礎学力向上を目指した学習を実施し、学力向上を目指す。		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 参加生徒の学習意欲の向上や宿題、自主学習習慣の定着、つまづきの解消および基礎学力向上について、いずれも成果があったと感じる学校4校 【撤退基準】 4校のうち3校で成果を得られなければ、事業を再構築する。				
			前年度までの実績 【旭ベーシックサポート事業】 28年度から、全中学校で実施 (平成29年度) 登録者数178名 【旭塾】 29年10月から、全中学校で実施 (平成29年度) 登録者数50名				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	A: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績 【旭ベーシックサポート事業】 全中学校で実施 登録者数166名 【旭塾】 全中学校で実施 登録者数 66名		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況 参加生徒の学習意欲の向上や宿題、自主学習習慣の定着、つまづきの解消および基礎学力向上について、いずれも成果があったと感じる学校 4校		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性		ア	A: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組 1-2-2 【小学生の学力向上支援】

29決算額 5,158千円 30予算額 4,900千円 元予算額 6,716千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・小学校児童の学力向上のため、放課後の空き教室を活用して、指導員（地域ボランティアや退職教員等の指導経験者など）を区内全10小学校に配置し、単元ごとに作成した補修プリント学習を中心に繰り返し実施し、児童の学習習慣の定着、つまづきの解消および学力向上をめざす「学力アップアシスト事業」を実施する（区担当次長予算）。 ・区内小学校の授業中に、各単元が終了することに理解度を確認するための基本問題で構成したテスト（学力分析機能付き単元テスト）を対象とする学年の児童に実施し、教員が、児童個々人の理解度を速やかに把握し、家庭と連携した対策を図ることで、基礎学力の定着と学力の底上げを図る「児童の学力向上サポート事業」を実施する。	参加児童の学習意欲の向上や学習習慣の定着、つまづきの解消および基礎学力向上について、いずれも成果があったと感じる学校 10校 【撤退基準】 10校のうち7校で成果を得られなければ、事業を再構築する。
	前年度までの実績	31年度新規事業 <参考>「放課後おさらい事業」 25年度に区内2小学校、26年度に区内8小学校、 27年度からは区内全小学校10校で実施 (平成29年度) 登録者数 平均利用者数680名	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	【学力アップアシスト事業】 10小学校中9小学校で実施 登録者数956名 【児童の学力向上サポート事業】 全10校の第4・5学年で実施 対象者数1,267名	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 指導員を確保することができず事業が実施できなかった学校の対応策について検討する必要がある。
	プロセス指標の達成状況	参加児童の学習意欲の向上や学習習慣の定着、つまづきの解消および基礎学力向上について、いずれも成果があったと感じる学校 9校	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 学校と区役所が連携して指導員の確保に努めるとともに、区の広報紙等を活用して事業の周知を行う。
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	② (i)	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 1-2-3 【小学生の体力・運動能力向上支援】

29決算額 -円 30予算額 -円 元予算額 1,083千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・児童の運動能力及び体力向上のため、区内小学校の対象とする学年で、走り方、跳び方、投げ方等や運動を楽しむための専門的な技術を持つインストラクターによる出前授業を実施し、児童の体力および運動能力向上を目指す「児童の運動能力向上サポート事業」を実施する。	参加児童の運動能力・体力の向上について、成果があったと感じる学校 6校以上 【撤退基準】 10校のうち4校で成果を得られなければ、事業を再構築する。
	前年度までの実績	元年度新規事業	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	10校中9校で実施 延べ1,267名が参加	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	参加児童の運動能力・体力の向上について、成果があったと感じる学校 9校	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	① (i)	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 1-2-4 【子どもがたくましく生きる力をつける取組】

29決算額 4,878千円 30予算額 5,411千円 元予算額 5,141千円

計画	当年度の取組内容 ・様々な家庭要因により、学習・生活習慣が十分身につけていない中学生に対して、家族以外の人達とふれあい、のびのびと学習できる居場所を提供する。 ・学習支援サポーターによる宿題復習サポートを学年別に、集団及び個別で実施し、学力向上・高校進学をめざす。 ・食育として、栄養学等や自炊する力をつけるための調理実習と、参加型・ワークショップ形式の学習や討論形式のプログラムを開催し、生活力・コミュニケーション能力の開発をめざす。 ・あさひ学び舎卒業生に対して、自習室を提供し中学生と同日程で学習・相談支援を行う。	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 参加した中学生の高等学校等への進学率90% 【撤退・再構築基準】 高等学校等への進学率が70%を下回る場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 ・平成26年度 参加者8名 ・平成27年度 参加者27名 ・平成28年度 参加者34名 ・平成29年度 参加者32名 ・平成30年度 参加者中学生30名・高校生9名（3月1日現在） ・各年度の高等学校等への進学率100%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ① (i) ①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —
	戦略に対する取組の有効性 —	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績 ・参加登録者数: 中学1年生7名、2年生6名、3年生13名 計26名 高校1年生3名、2年生9名 計12名 合計38名(参加登録定員40名) ・学習支援84回、調理実習11回(中・高生)、コミュニケーション能力向上講座11回(中学生)、生活力開発支援(高校生)6回、課外活動2回(中・高生) ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止による学校等の休業により、3月は実施できなかった。 プロセス指標の達成状況 ・中学3生13名の高等学校等に進学率 100%	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —
	① (i) ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —
	戦略に対する取組の有効性 ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 1-2-5 【子どもの自立心を育むための支援】

29決算額 —円 30予算額 —円 31予算額 872千円

計画	当年度の取組内容 家庭環境などにより、親の子どもへの関わりや興味が希薄といった問題を抱えている家庭の子どもは、職業観や就労に対する意欲、また責任感が希薄である傾向が見られる。親から十分な情操教育を受けられず、将来を生き抜く力を継承できない中学・高校生に対し、様々な職業人と直に接し、それぞれの持つ職業観や実際の職場環境に触れさせることにより、自立心や自尊心、自己肯定感を育ませ、自らの将来像を考える力、生き抜く力を醸成させることを目的とする。 また、事業の実施にあたっては、「あさひ学び舎事業」と連携し、より効果的に実施する。 ・各種職業従事者を招いての講話及び体験講座 ・区内企業等の協力による職場・施設等見学	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・事業参加者の満足度が70%以上 【撤退・再構築基準】 事業参加者の満足度が50%を下回った場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 令和元年度新規事業

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ① (i) ①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —
	戦略に対する取組の有効性 —	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績 ・製造業・音楽家・薬剤師・美容師・農業を営む方に講師を依頼し、講座を開催した(5講座)。 ・参加者数は延べ36名であった。 ・3月に行う予定であった食品加工工業の見学体験は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施できなかった。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止による学校等の休業により、3月は実施できなかった。 プロセス指標の達成状況 ・事業実施後のアンケートによる満足度は87.5%であった。	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 高校生はアルバイトやクラブ活動が忙しく時間的余裕がないなどにより、講座等への参加者が少なくなることもあるため、より興味を持ってもらう内容とする必要がある。
	① (i) ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 現在の社会生活においては、IT化の中ICTを利用したコミュニケーションが必須であることを踏まえ、実際にスマートフォンやパソコンを使う仕事やネットワークを利用する方法・危険性などを学んでもらう内容とすることで、参加意欲を喚起する。
	戦略に対する取組の有効性 ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 1-2-6 【こども食堂における学習等支援】

29決算額 241千円 30予算額 1,431千円 元予算額 1,538千円

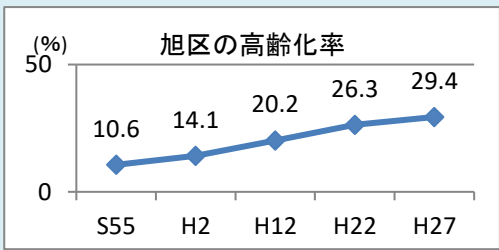
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	子どもの居場所を提供している区内の「こども食堂」を支援し、子どもの自己肯定感としっかりと生き抜く力を育む手助けをする。 ・こども食堂に学習・生活習慣を指導する支援員の派遣 ・こども食堂が企画する子どもの自己肯定感としっかりと生き抜く力を育むための食育等の体験学習への講師派遣 ・こども食堂の運営事業者(新規立ち上げ含む)に対して運営に関するアドバイス・講習会等コーディネーターの派遣 ・学習支援に必要な教材等をこども食堂に配備 ・こども食堂の新規開設に向けた講演会等の啓発活動を実施		学習できる環境が整い、学習・生活習慣がついたと感じる運営者60%以上 【撤退・再構築基準】 学習・生活習慣がついたと感じる運営者が40%を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・ネットワーク会議の開催:28年度 3回、29年度 6回、30年度 6回 ・学習支援員の派遣:29年度 2箇所、30年度 4箇所 ・体験学習:30年度 1箇所で実施 ・こども食堂シンポジウムの開催:29年度 1回 里親シンポジウムにてパネル展示とこども食堂開設:30年度 1回 ・教員採用にかかる加点制度ボランティア:30年度 1人
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・ネットワーク会議の開催: 6回 ・学習支援員の派遣: 4箇所 ・体験学習: 1箇所を実施 ・里親シンポジウムにてパネル展示とこども食堂開設: 1回 ・教員採用にかかる加点制度ボランティア: 1人		—
	プロセス指標の達成状況 学習できる環境が整い、学習・生活習慣がついたと感じる運営者75%		① (i) 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【暮らしを守る福祉等の向上】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞	
健康寿命を延ばし、一人ひとりがいきいきと地域社会の中で生活できるまちをめざす。 障がいをお持ちの方や高齢者の皆様などの居場所・持ち場をつくり、誰もが自分らしく、安心してともに暮らせるまちをめざす。	
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）	
計 画	<p>【健康寿命を延ばす取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旭区の高齢化率は、平成27年国勢調査によると、29.4%（平成22年は26.3%）であり、市内で4番目に高い。（大阪市平均は24.9%） 全国的に認知症高齢者の増加による、行方不明者、孤独死や虐待、ひきこもり等の問題が複雑化、多様化、深刻化している。 大阪市では、平成28年度から一般介護予防事業として、「いきいき百歳体操」の普及を全区で実施している。旭区では平成21年度から地域で「いきいき百歳体操」を実施しており、高齢者が地域で自らリーダーとなり地域展開企画運営することで、いきがいやまちづくりにも繋がっている。平成29年度からは、「いきいき百歳体操」と合わせて「かみかみ百歳体操」も、パンフレットを作成してすすめている。 認知症予防については、平成26年度から広く区民に向けた認知症予防講演会を実施し、継続的な自主活動を目的とした地域認知症予防プログラムの作成など、地域での認知症予防に向けての活動支援を行っている。
	<p>【誰もが活躍できる場づくりのための取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者をサポートする仕組みが整っていると思う・ある程度思うと回答した区民の割合 平成29年度64.1%《区民モニターアンケート》 高齢者をサポートする仕組みが整っていると思う・ある程度思うと回答した区民の割合 平成29年度63%《区民モニターアンケート》
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）	
計 画	<p>【健康寿命を延ばす取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全市方針であるすこやか大阪21（第2次）において、健康寿命の延伸には、生活習慣病の改善及び早期発見・早期治療が重要な要素とされている。しかし当区ではがん検診等の受診率が大阪市全体の受診率を下回っており健康意識が低いと考えられる。 <p>【誰もが活躍できる場づくりのための取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者施設での活動については、これまで多くの区民や地域社会との関わりが少なく、結果的に障がい者や障がい事業に関して相互理解や関係構築の場が希薄となりがちであると考えられる。 地域のつながりの希薄化など地域社会の変化等により、要介護者を早期に発見したり支援につなげることが難しくなっている。
	<p>課題（上記要因を解消するために必要なこと）</p> <p>【健康寿命を延ばす取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 急速な高齢化や単身世帯の増加などの家族形態の変化や、地域のつながりの希薄化などの地域社会の変化等により、要介護者を早期に発見したり、支援につなげることが難しくなっている。 また、要介護認定者数も年々増加しており、介護予防の取組、認知症の早期発見・予防の取組、健康維持増進・運動機能・認知機能の向上を図る必要がある。 区民が健康に関心を持ち、健康づくりに取り組んでいくための環境づくりが必要であり、特に高齢者の健康維持向上については、地域ぐるみで取り組む必要がある。また壮年期の生活習慣病予防に取り組むことも重要である。 在宅の高齢者で歯科医に受診が困難な方に対し、口腔衛生の改善に繋げることで、健康増進を図る必要がある。 <p>【誰もが活躍できる場づくりのための取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人や高齢者の方等の地域における自立した生活を支援するため、旭区地域自立支援協議会、地域包括支援センターを中心として、社会参加や理解促進を図る必要がある。



自 己 評 価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p> <p>【健康寿命を延ばす取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当区のがん検診受診率（胃がん4.9%、大腸がん7.4%、肺がん5.8%、乳がん11.1%）は市平均（胃がん5.6%、大腸がん8.4%、肺がん6.9%、乳がん13.2%）より下回っており、乳がん検診を除いて、各がん検診は前年度より受診者が微減している。ただし、乳がん健診については、乳幼児健診での周知、受付を実施することにより、元年度は30年度より48人増えており、今後とも区民周知を工夫することにより、受診者数の向上を図っていく必要がある。 健康寿命を延ばすために、高齢であっても筋力を維持向上させる取組として、いきいき百歳体操の地域での取組を支援してきた。元年度は、グループ、延べ参加者数とも前年度より大きく増え、取組が地域に広がってきたと考える。また、認知症予防プログラムも継続グループ数、継続して活動していただいている方も30年度より増加し、着実に取組を進めてきた。区民全体に行きわたったとまでは言えないが、今後も啓発活動や地域の取組を支援することにより、健康寿命を延ばす取組を進めていきたい。 健康づくりの啓発にかかる取組として、医師会・歯科医師会・薬剤師会等区内の関係団体と協力し、あさひ健康フェスタ及び食育フェスタの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止した。 <p>【誰もが活躍できる場づくりのための取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区内の障がい者施設で作られたアクセサリやクッキーなどの成果物を世に発信して、活動内容に対する認識を広げ、また自らも地域社会の一翼を担っているということを実感できるよう、それぞれ月1回の区役所庁舎と千林ふれあい館での物販活動支援に順調に取り組んできた。 障がいのある人やその家族や支援者が集い、意見交換や情報交換、交流などを目的とする「和んで座談会」は3月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため令和元年度は中止となった。 高齢者食事サービスや各地域で実施されているふれあい喫茶など引き続き高齢者の方々の居場所と交流の場を支援していく。 令和元年度においては、平成30年度に「大阪市地域福祉基本計画」が策定されたことを受け、「旭区地域福祉計画策定委員会」を立ち上げ、4専門部会において議論を重ね「旭区地域福祉計画」（令和2年4月策定）を作成。今後この計画の方針に基づき誰もが活躍できる場づくりの取組をはじめ各課題の解決に向けて取組をすすめていく。 区内交通アクセス確保のため、バス路線運行に必要な経費の一部の補助を行い、年間を通じたバス運行により、延べ7万9千人以上の利用があったが、新型コロナ感染症の拡大防止にかかる外出自粛に伴い、年度末の利用は低調となった。
------------------	---

めざす成果及び戦略 2-1 【健康寿命を延ばす取組】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・区民一人ひとりが健康の重要性を意識し、生活習慣病の改善及び早期発見・早期治療を実践する区民の割合を増やす。 ・高齢者一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、自らの力で自立した生活ができる高齢者の割合を増やす。 		<ul style="list-style-type: none"> ・医師会・歯科医師会・薬剤師会等区内の関係団体と協力し、健康に関する興味・動機づけを行える催し（あさひ健康フェスタ）を開催する。 ・介護予防のため、「いきいき百歳体操」の新規立ち上げや運営を支援する 	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	健康意識の高まりを感じる区民の割合 《区民アンケート》 令和2年度までに83%以上		—	
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	—	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	—	
健康意識の高まりを感じる区民の割合 79.2%		73.1%	A	A
—		—	—	—
—		A：順調 B：順調でない		—
戦略の進捗状況		b a：順調 b：順調でない	—	
—		—		—
—		—		—

具体的取組 2-1-1 【健康づくりの支援】

		29決算額	237千円	30予算額	602千円	元予算額	593千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の健康意識の高揚を図るため、医師会・歯科医師会・薬剤師会及び地域活動協議会等の各種団体と連携して健康フェスタを開催する。 ・区民の健康寿命を延ばすため、がん検診受診について区広報紙等で周知する。 ・口腔機能の低下を予防するため、旭区在宅歯科ステーション（旭区歯科医師会）と協働で通院できない要介護者に対し、歯科医師による訪問健診を無料で実施する。 		あさひ健康フェスタの参加延べ人員500名以上 【撤退・再構築基準】 上記目標を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 あさひ健康フェスタ参加者：29年度 628人、30年度 640人 歯科検診事業：29年度（10月から実施）3人、30年度12人				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	—				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の案内を区広報紙に掲載（11回） 各種がん検診受診者数 胃がん390人 大腸がん583人 肺がん578人 乳がん443人 ・要介護者に対して歯科医師による訪問健診を実施 3人 ・あさひ健康フェスタは令和2年2月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止した。 		あさひ健康フェスタは多数の方が集まるイベントであり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、状況により実施できない場合の対応について検討する必要がある。				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	未測定（健康フェスタは回を重ねる毎に参加者が増加しており、また、医療機関実施分を含めた検診受診者・率ともに増加傾向にあることから、健康意識は高まっていると考える。）		あさひ健康フェスタの趣旨内容を実行するために、新たな手法を検討するなど健康づくりをサポートしていく。				
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった		—					
②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった		—					
③：撤退・再構築基準未達成		—					
戦略に対する取組の有効性		—	—				
—		—					
—		—					

具体的取組 2-1-2 【高齢者の活力向上支援】

		29決算額	327千円	30予算額	394千円	元予算額	348千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防のため、「いきいき百歳体操」拠点の新規立ち上げを支援するとともに、地域に対して参加高齢者の意欲向上をめざすため、「いきいき百歳体操」の代表者との意見交換を行う。 「認知症予防講演会」を実施し、認知症に対する区民の理解を深める。 認知症予防の自主活動育成を目的とした「地域型認知症予防プログラム」を実施し、自主活動支援を行う。 	いきいき百歳体操参加者アンケートで、筋力の維持増進に繋がっていると答えた割合 80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が60%を下回った場合、事業を再構築する。					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	—				
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・いきいき百歳体操 39グループ(前年度8増) 参加者数 959人(前年度128増) ・認知症予防プログラム 継続グループ数 10(前年度3増)、継続者数61人(前年度25増)	—					
自己評価	プロセス指標の達成状況	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	未測定(新型コロナウイルス感染症の拡大防止により元年度中に測定ができなかったが、今後7月に別途測定予定している。当該百歳体操の参加者数は年ごとに増加していることから、筋力の維持増進を含め、参加者の健康意識は向上していると考える。)	—					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	—	—				

めざす成果及び戦略 2-2 【誰もが暮らしやすいまちづくりの取組】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	障がいをお持ちの方や高齢者の方などの居場所・持ち場をつくり、誰もが自分らしく安心してともに暮らせるまちをめざす。		複合的な課題のある要介護者や、深刻化するまで気付かれない要介護者等、対応の難しい課題が増加している中、福祉関係機関やNPO法人、ボランティア団体等のネットワークを強化し、地域住民とも連携して見守りや支援の体制を整える。	
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・障がい者をサポートする仕組みが整っていると感じる区民の割合 《区民アンケート》令和2年度までに65%以上 ・高齢者をサポートする仕組みが整っていると感じる区民の割合 《区民アンケート》令和2年度までに65%以上		障がい者基幹相談支援センターや地域包括支援センターの認知度が低く、高齢者や障がいがある人やその家族が相談できる場所や居場所等についての情報が十分に届いていない状況にある。また、高齢者や障がい者、その家族の方以外に対する高齢者及び障がい者福祉施策への理解を得るための広報が不足している。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	A:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	障がい者をサポートする仕組みが整っていると感じる区民の割合 58.6%		62.0%	B B
	高齢者をサポートする仕組みが整っていると感じる区民の割合 58.7%		61.7%	B B
			A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
			広報紙やホームページを通じて、高齢者や障がい者またはその家族が相談できる窓口を、また直接サービスを受けない方にもどのような時に相談したら良いか等の情報発信を定期的に行うとともに、見守り等の充実を図る取組を行う。	

具体的取組 2-2-1 【誰もが活躍できる仕組みの確立】

29決算額 1,613千円 | 30予算額 994千円 | 元予算額 1,041千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	・平成30年度施行の「大阪市地域福祉基本計画」に基づき、当区の地域福祉ビジョンを策定する。 ・障がい者福祉事業所の授産製品の物販や、作品展等場の提供し、活動の周知を行う。 ・「障がい者週間」(12月3日~9日)に開催される座談会や交流会を通じて、啓発活動を行う。		福祉関連のイベントや学習会等において実施するアンケートで、満足度70%以上 【撤退・再構築基準】 上記アンケートにおいて満足度が60%を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・平成27年度 旭区地域福祉ビジョン策定 ・平成28年度 障がい者施設事業者による物販活動支援 ・平成30年度 旭区地域福祉ビジョンの一部修正	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		-	
	戦略に対する取組の有効性	ア	A:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す -:プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・「旭区地域福祉計策定委員会」を立ち上げ、4つの専門部会において議論を重ね、「旭区地域福祉計画」(令和2年度策定)を作成 ・千林ふれあい館に設置した「あさひあつたかきサテライト」及び区役所庁舎において1回/月授産製品を販売(5月~) ・「就学・進学なんでも相談」(元年6~7月)、「子育て応援セミナー」(元年8月24日)を実施		-	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	福祉関連のイベントや学習会等において実施するアンケート満足度		① (i)	
	「就学進学なんでも相談」…「参考になった」80%		-	
	「子育て応援セミナー」…「非常に参考になった。」70%		-	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		-	
	戦略に対する取組の有効性	ア	A:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す -:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 2-2-2 【高齢者相談機関等の啓発】

		29決算額	344千円	30予算額	199千円	元予算額	616千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	<ul style="list-style-type: none"> 認知症に関する理解を深めるための情報や、高齢者等の相談機関を周知する取組として「旭区認知症安心ガイド」を一部改良する。 9月の高齢者月間に併せて、広報あさひ特集号で相談機関等の周知を行う。 	高齢者の相談機関「地域包括支援センター」の認知度 《区民アンケート》60%以上 【撤退・再構築基準】 上記アンケートにおいて認知度が50%を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 「地域包括支援センター」認知度 平成29年度 53.7% ・平成28年度 広報あさひ9月号に高齢者月間特集記事掲載 ・平成29年度 広報あさひ9月号に高齢者月間特集記事掲載 " " 「旭区認知症安心ガイド」発行 ・平成30年度 広報あさひ9月号に高齢者月間特集記事掲載					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	—				
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<ul style="list-style-type: none"> 2年3月に「旭区認知症ガイド」一部改良版を発行した。 高齢者福祉月間及び世界アルツハイマー月間である9月に、広報あさひの特集号で認知症の啓発記事と共に関係相談機関の周知を行った。 	「地域包括支援センター」の認知度は、昨年度(46.3%)より上昇してきているといえるが、引き続き認知度を高めていく必要がある。					
自己評価	プロセス指標の達成状況	② (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	高齢者の相談機関「地域包括支援センター」の認知度 50.7% ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	・地域包括支援センターの役割の情報発信に努める。 ・区民アンケートでは、高齢者世帯の安否を確認できる体制の充実を求める声が高かったこともあり、高齢者を含む要介護者の見守りのツールの一つとして「お守りカード」を作成し、相談機関などを通じて各世帯への普及を図る。この取組に併せて、「地域包括支援センター」や当該センターの役割をさらに広く周知し、認知度を高めていく。					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 2-2-3 【旭区バス運行事業補助】

		29決算額	9,000千円	30予算額	9,000千円	元予算額	7,700千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	高齢者等に対する区内交通アクセスの確保を目的とした補助事業を継続する。	1月あたり平均7,000人以上が利用 【撤退・再構築基準】 上記目標値が達成できない場合は事業を見直す。 前年度までの実績 平成25年度から「あさひあったかバス」を運行 約7,500人/月(平成27年度実績) 約6,700人/月(平成28年度実績) 約7,000人/月(平成29年度実績)					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	—				
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	区内交通アクセス確保のため、バス路線運行に必要な経費の一部の補助をおこない、年間を通じてバス運行を行った。	公共交通機関となるため、新型コロナウイルスの感染症拡大防止による外出自粛の影響を大きく受ける。					
自己評価	プロセス指標の達成状況	③	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	1月あたり平均6,619人が利用 ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	新型コロナウイルス感染症が再び拡大した場合や新しい生活様式による影響は今後も考えられるが、地域の生活に必要な移動手段として、引き続き需要の状況等も確認しながら運行していく。					
	戦略に対する取組の有効性	ア (※1)	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				

※1 具体的取組2-2-3の自己評価における「戦略に対する取組の有効性」について

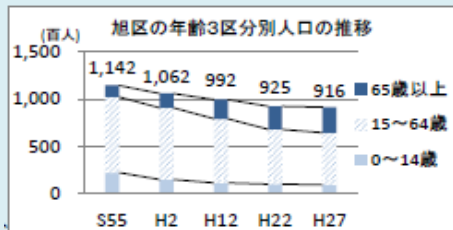
プロセス指標の進捗状況は、公共交通機関である「あさひあったかバスの利用者数」を指標としているため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止による外出自粛の影響を大きく受け、③(撤退・再構築基準未達成)となったが、高齢者等をはじめとする地域住民の生活にとって欠かすことのできない移動手段としての重要な役割を果たしており、取組は有効であることから、引き続き継続して推進していく。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【コミュニティの活性化とまちの魅力の創出】

計	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞</p> <p>豊かなコミュニティをさらに強めていただき、区民の皆様の自律的な地域運営を推進し、サークル活動などが活発な、にぎわいあるまちづくりの取組を進める。 まちの魅力が高まり、区民の皆様が地域に愛着や誇りをさらに持っていただけるまちをめざすとともに、多くの人々が訪れる活気のあるまちをめざす。</p> <p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <p>【地域コミュニティについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度末に区内の全小学校下に地域活動協議会が形成され、地域が一体となって組織運営がなされ、広報活動により活動内容や組織・会計の情報が発信され、透明性が確保されており、一層の自律的な運営を推進している。 ・地域振興会への加入率が平成28年4月1日現在74%と高く、伝統ある地域行事の実施や、子どもや高齢者の見守りなど地域コミュニティの継続性が図られている。 ・区民モニターアンケートによると、地域活動（身近な地域の社会環境をよくするために、市民や地域の各種団体、NPO法人、ボランティア団体、事業者などが地域を中心に取り組む公益的な活動）に参加していると回答した割合は、平成28年度 16.7%、平成29年度24.4%と増加傾向にある。 ・区民モニターアンケートによると、コミュニティづくりに関する行事の認知度は、区民まつり 95.2%、スポーツフェスティバル 64.1%、区民文化のつどい 35.5%、こどもカーニバル 25.5%と依然認知度が低いものもある。 <p>【魅力創出の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城北公園・城北菖蒲園、淀川、城北ワンドなどの地域資源を有しており、とりわけ城北菖蒲園が開園している時期には区外からもたくさんの方が旭区を訪れている。 （30年度城北菖蒲園開園期間 5月18日～6月13日） ・若年の生産年齢人口である20歳～39歳の減少が顕著である。 ・近年、大阪にはインバウンド（訪日外国人客）が増加しており、インバウンドへの関心が高まっている。 ・区商店会連盟への加入商店街数が減少している。 ・区内にある地域資源や店舗等を「旭区ブランド」「旭わがまちお宝」として認定し、ホームページ等で公開している。
図	<p>要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）</p> <p>【地域コミュニティについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティにかかる行事の認知度は依然として低いものが多く、参加者の固定化へつながっている。 ・地域活動に参加している人が固定化し、地域コミュニティの希薄化が進んでいる。 <p>【魅力創出の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集客力の高いイベントを開催しても、一過性で終わってしまっており、地域資源の活用や旭区の魅力発信には十分つながっていない。 ・旭区から若い世代が流出超過になっているのは、旭区の住環境の魅力や利便性が十分知られていないことが挙げられる。 ・区商店会連盟への加入商店街数減少の要因として、店主の高齢化に伴う担い手不足、後継者の不足等がある。 ・インバウンドや区外からの集客を効果的に取り込むための知識や広報力が不足している。
	<p>課題（上記要因を解消するために必要なこと）</p> <p>【地域コミュニティについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の拡大につながる行事等の実施 地域住民が気軽に参加でき、各世代が交流できる行事を実施することなど、地域コミュニティへの参画を促し、担い手不足の解消を図る必要がある。 <p>【魅力創出の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊富な地域資源を活用したイベントを実施するなど、区内外に旭区の魅力を発掘・発信する必要がある。 ・インバウンドや区外からの集客を取り込むため、商店街の魅力発信や勉強会などの支援を行う必要がある。



自己評価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p> <p>【地域コミュニティについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域が自律的に運営されていると感じる区民の割合については、着実に地域に根差した自主的・自律的な運営が行われていると認識しているが、令和2年度における目標達成に向け、引き続き、運営支援や各種団体と連携した取組を進める必要がある。 ・区内地域活動協議会により、広く区民を対象とした事業が多く実施され、地域活性化に効果が見られる。引き続き地域の各種取組の実施にむけ、適切な運営支援を行っていく。 ・コミュニティ活性化のための各種催しは広く認知はされているものの、さらなる周知のために新たな広報媒体の活用を検討する必要がある。 ・区民が中心となった文化芸術を通じたコミュニティを育成するため、総合文化祭の開催等に取り組んだ。アンケート結果を踏まえ、引き続き、総合文化祭の開催等に取り組む。 <p>【魅力創出の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旭区の魅力発信の取組について、めざす指標は目標件数を上回ったものの、平成30年度より減少しており、今後とも旭区ブランドの認定・広報等を通じて、さらなる区の魅力発信に努める。 ・城北公園フェアについては、来場者数が元年度も増加し、区外からの来場者の割合も高くなっており、旭区の魅力発信にも効果があると考えられる。 ・区内に多くある商店街の活性化に向けて、インバウンド誘致や空き店舗対策など、商店街と連携した取組を進める。
------	---

めざす成果及び戦略 3-1 【コミュニティ活性化の取組】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		地域課題を共有しながら活動できる校区等地域を単位として、各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が地域社会の将来像を共有しながらそれぞれ特性を發揮し、様々な地域課題に取り組む地域活動協議会が、自律的に地域運営を行う活力ある地域社会		戦略（中期的な取組の方向性）	・地域団体やNPO、企業等地域のまちづくりに関する様々な活動主体が幅広く参画し、民生的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら地域運営に取り組む活動を積極的に支援するため、自律的に地域課題の解決に取り組む地域活動協議会の運営支援に取り組む。 ・生涯学習関連団体や区民ボランティア、社会教育関係団体等と連携した取組を進める。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		地域が自律的に運営されていると感じる区民の割合 《区民アンケート》令和2年度までに65%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	地域コミュニティの希薄化に伴い、地域活動への関心が薄れてきており、地域コミュニティの活性化を進めるとともに、地域活動協議会の認知度を向上させる必要がある。
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・地域活動情報の発信を継続することなどにより、今以上に多くの区民がつながるよう取り組み、地域コミュニティの希薄化を防ぐ。 ・地域活動協議会にかかる広報媒体の充実等、地域活動協議会の認知度がさらに向上するよう取り組む。
	地域が自律的に運営されていると感じる区民の割合 46.1%		51.3	B	B	
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない		A:順調 B:順調でない	

具体的取組3-1-1 【地域社会の活力向上支援】

		29決算額	32,372千円	30予算額	32,754千円	元予算額	30,754円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・区内の全10地域活動協議会が、防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において、広く住民全般を対象として行う事業（夏祭り、運動会、見守り活動、夜警、防犯灯維持管理事業、広報事業、憩の家管理事業、防災訓練等、ふれあい喫茶・子育てサロン、青色防犯パトロール活動、食事サービス事業）や地域活動協議会の運営等（組織運営・会計支援）に関するアドバイスを実施する。		・防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において、広く住民全般を対象として全10地域活動協議会が行う事業実施件数 120件以上 【撤退・再構築基準】 上記目標の割合が70%の84件未満であった場合は、支援内容等を精査し、見直したうえで再構築する。 前年度までの実績 ・防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において、広く住民全般を対象として全10地域活動協議会が行う事業実施件数 123件（平成29年度） ・地域活動協議会の運営等（組織運営・会計支援）に専念してアドバイスをを行う嘱託職員2名の配置（平成29年度）				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	—				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	区内の地域活動協議会が行う事業や運営等に関するアドバイスを実施全10地域		新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、状況により事業を実施できない場合の対応について検討してもらう必要がある。				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
全10地域活動協議会が行う事業実施件数 105件 (新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一部の事業を中止。)			地域コミュニティを活性化していくために、新たな手法を検討できるよう引き続き有効なアドバイスを実施していく。				
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組3-1-2 【コミュニティの活性化】

29決算額 6,641千円 30予算額 7,101千円 元予算額 6,854千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	旭区におけるコミュニティづくりを一層推進し、地域の各種団体と協働して、区民まつりや各種スポーツ大会などのコミュニティ活性化のための各種催しを企画・実施する。 ・区民まつり、スポーツフェスティバル、各種スポーツ大会		コミュニティ活性化のための各種催しを知っている区民の割合《区民アンケート》95%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標の割合が80%以下であった場合は、事業内容等を精査し、見直したうえで再構築する。 前年度までの実績 ・区民まつり：28年度 1回 参加者30,000人 29年度 1回 参加者30,000人 ・スポーツフェスティバル：28年度 1回 参加者3,000人 29年度 1回 参加者3,000人
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・区民まつりや各種スポーツ大会などのコミュニティ活性化のための各種催しを実施 区民まつり 8月 参加者30,000人 スポーツフェスティバル 11月 参加者3,000人 各種スポーツ大会 18回		各種媒体による広報活動に取り組んだものの、プロセス指標が30年度実績値(91.1%)を下回ったことから、より効果的な広報活動に取り組む必要がある。
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・コミュニティ活性化のための各種催しを知っている区民の割合88.5%	② (i)	各種催しについて、区HP・区広報紙等に加え、SNSを活用するほか、関係機関とも連携して広報活動を行っていく。
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組3-1-3 【文化芸術によるコミュニティ育成】

29決算額 —円 30予算額 —円 元予算額 2,091千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	区民が中心となった文化芸術を通じたコミュニティを育成するため、 ・区民の文化芸術活動の発表の場としての「旭区総合文化祭(仮称)」を開催 ・文化芸術を通じた区民のコミュニティの拠点として「旭区文化芸術振興連絡会」を運営		①会員アンケートにおいて、当会に参加しつながりや活動が広がったと感じる割合 70%以上 ②イベント参加者アンケートにおいて、文化芸術を通じた旭区のコミュニティが活性化したと感じる割合 50%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標①が30%以下、または②が20%以下であった場合は、事業内容等を精査し、見直したうえで再構築する。 前年度までの実績 コミュニティ育成事業として ・「こどもカーニバル」の開催 ・「区民文化のつどい」の開催
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・旭区総合文化祭の開催(2月1日(土)・2日(日)) ・旭区文化芸術振興連絡会の運営		
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①会員アンケートにおいて、当会に参加しつながりや活動が広がったと感じる割合 96.2% ②イベント参加者アンケートにおいて、文化芸術を通じた旭区のコミュニティが活性化したと感じる割合 88.5%	① (i)	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組3-1-4 【生涯学習の推進】

29決算額 1,122千円 30予算額 1,326千円 元予算額 1,298千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	生涯学習関連機関・区民ボランティア・社会教育関係団体等と連携した事業を実施する。 ・関係施設・生涯学習推進員との連絡会の開催 ・各小学校下における生涯学習ルーム事業の実施		参加者アンケートにおいて、生涯学習講座等へ参加することで人と人がつながり、コミュニティの活性化に寄与すると感じると回答する人の割合80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標の割合が50%未満の場合は、事業を再構築する。
			前年度までの実績 ・親子のふれあいづくりをベースとしてつながりづくりなど： 29年度 5回、30年度 1回 ・連絡会の開催及び各小学校下における生涯学習ルーム事業の実施
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・生涯学習関連機関・区民ボランティア・社会教育関係団体等と連携した事業(生涯学習ルーム等)を実施 ・関係施設・生涯学習推進員との連絡会の開催 11回 ・各小学校下における生涯学習ルーム事業の実施 全10小学校下		—
	プロセス指標の達成状況	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・参加者アンケートにおいて、生涯学習講座等へ参加することで人と人がつながり、コミュニティの活性化に寄与すると感じると回答する人の割合 100% ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 3-2 【まちの魅力創出や地域経済活性化施策の展開】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	若い世代が地域を支え、にぎわいや活力の源泉となるバランスのとれた人口構成となる。 ・区の魅力情報が豊富に発信されることにより、住んでみたい区にあげられ、地域の賑わいや活性化につながり、さらに区民が旭区に愛着をもつ状況をめざす。		・地域資源である城北公園等を活用したにぎわいの創出とまちの魅力の発掘・発信を強化し、地域に対する愛着につなげる。 ・地域と商店街等との結びつきを深め、地域経済の活性化を推進する。 ・区への定住促進や集客を図り、区の活性化につなげる。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・地域のにぎわいや活性化が進んだと感じる区民の割合（区民アンケート） 令和2年度末 80%以上		—	
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	—	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	—	
	地域のにぎわいや活性化が進んだと感じる区民の割合 73.4%	70.8%	A	A
	A: 順調 B: 順調でない		—	
	戦略の進捗状況	b a: 順調 b: 順調でない	—	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
			—	

具体的取組 3-2-1 【旭区魅力の創出と発信】

		29決算額	1,460千円	30予算額	3,646千円	元予算額	3,080千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	旭区の自然や環境、音楽や歴史などの魅力に対する関心を高めるとともに、「地元に戻ろう！旭区に住もう！」の標語のもと、定住促進を図るために多様な取組を行う。 ・旭区ブランドの認定 ・区の魚（イタセンバラ）の保全活動及びPR ・小学校での花菖蒲栽培 ・音楽を通じたにぎわいイベント 2回 ・あさひ、だいすき♪『旭区検定』の実施 1回 ・大阪工業大学との連携事業の推進		一般紙における旭区の魅力発信5件以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が3件未満の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 一般紙における旭区の魅力発信 26年度 5件 27年度 4件 28年度 4件 29年度 7件				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・旭区ブランド4件、お宝7件を新規で認定 ・区の魅力ホームページ更新 5回 ・不動産業界への居住魅力情報発信 2回 ・広報紙での区の魚（イタセンバラ）のPR 12回 ・区の魚（イタセンバラ）保全活動 1回 ・小学校で栽培(7校)し、開花した花菖蒲を城北菖蒲園で展示した。 ・音楽を通じたにぎわいイベント 2回 ・あさひ、だいすき♪『旭区検定』の実施 1回 ・大阪工業大学との連携事業 5回		—				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	一般紙における旭区の魅力発信 7件		① (i)				
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組3-2-2 【城北公園の魅力向上】

		29決算額	6,439千円	30予算額	4,020千円	元予算額	4,000千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	地域資源である城北公園一帯を活用し、魅力ある飲食を中心とした集客型イベントを実施することにより区外からの旭区への集客を図り、来場者をイベント後にも区内に留まらせるように内容を工夫する。また、城北公園への区外在住者の流入を契機に多くの人に旭区の魅力に触れてもらい、広く旭区全体の活性化につなげる。実施については、地元主体の企画・運営体制の構築に向けて、実行委員会形式で実施することにより地域団体の参画も推進する。 ・城北公園フェア2019 来場者見込数 50,000人 区内出店予定数30団体	・城北公園フェア2019 区外からの来場者割合70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・城北公園フェア2016来場者数 49,000人、区外からの来場者割合60.6% ・城北公園フェア2017来場者数 49,700人、区外からの来場者割合64.7% ・城北公園フェア2018来場者数 51,000人、区外からの来場者割合69.3%					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・城北公園フェア2019 来場者数 54,000人	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	城北公園フェア2019 区外からの来場者割合 71.2%	① (i)	—				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組3-2-3 【商店街の魅力向上】

		29決算額	334千円	30予算額	496千円	元予算額	637千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	区内若手店主の横のつながりを強化するために、若手店主の育成のための勉強会の開催や、商店街の課題となっている空き店舗の対策を行う。また、区内各店舗で外国人向けに職業体験を行うなど、インバウンド誘致の取り組みや、店舗の魅力発信を行う。 ・若手店主向け勉強会 3回 ・空き店舗への若手店主の誘致 ・インバウンド誘致(情報発信・職業体験)	商店街に魅力を感じる区民の割合 《区民アンケート》75%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が2年連続して前年度を下回った場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・商店街に魅力を感じる区民の割合 平成26年度 73.2% 平成27年度 71.6% 平成28年度 69.1% 平成29年度 71.3%					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・空き店舗対策のきっかけとするための商店主向け勉強会を2回開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため延期とした。 ・インバウンド誘致に向けた体験メニューにかかる案内パンフレットの配布やホームページの公開	・商店街としての魅力を持続するため、空き店舗に若手店主を誘致する取組が必要である。 ・インバウンド誘致の一環として、体験メニューの案内を行っているが、より広く周知して大阪を訪れる方に知ってもらう必要がある。 ・取組全体が新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響を大きく受けており、今後は商店街の意向を確認しながら新たな手法も検討していく必要がある。					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	商店街に魅力を感じる区民の割合 71.8%	② (ii)	若手店主の横の連携を強化するための勉強会の開催や、区内店舗を利用した体験メニューの開発及び観光サイト等も活用しながらインバウンド誘致に取り組み、また、商店街と連携した空き店舗対策を行い、商店街の魅力向上を図る。				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【地域防災力・地域防犯力の強化】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞
	地震や台風、火災、河川氾濫等による災害の発生や被害の拡大を、自主防災組織の活躍により、最小限に食い止めることができる体制をつくることともに防災意識の高いまちづくりをめざす。 犯罪や交通事故のない、安全で安心して暮らせるまちづくりを、関係機関や地域と協働してめざす。
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	<p>【防災体制の充実について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ巨大地震による旭区の被害想定（平成25年度） 建物被害 12,440棟（区内約25,000棟の内 全壊：4,573棟、半壊：7,867棟） 人的被害 1,552人（死者23人、重傷者311人、負傷者1,218人） 要救助者 3,244人（建物被害 80人、津波被害 3,164人） ・上町断層帯地震による旭区の被害想定（平成18年度） 建物被害 16,392棟（区内約25,000棟の内 全壊：12,257棟、半壊：4,135棟） 人的被害 1,556人（建物被害によるもの：死者404人、負傷者623人、火災被害によるもの：死者82人、負傷者447人） ・淀川が氾濫した場合の新しい洪水浸水想定（平成29年6月の国土交通省淀川河川事務所公表資料）では、最大規模の想定で区内市街地のほぼ全域（約5.2km²）が浸水し、平均深さ約2.4m（最大深さ約7.2m）の浸水が予測されている。 ・旭区は昭和55年以前木造住宅密度が全国で5番目に高い地域である。《平成19年の中央防災会議公表資料》 ・これまでに区内各校下への大型粉末消火器の導入（平成29年度末で区内105か所に配備）や地域防災リーダーを中心とした初期消火体制を構築している。 ・本市の備蓄物資については、「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針（大阪府域救援物資対策協議会平成27年12月策定）」より、平成28年度より5か年計画で、想定する避難所生活者が国などの支援物資が到着するまでの発災後3日分の生活に必要な物資を確保する。 なお、食料については自宅居住者や帰宅困難者など避難所生活者以外の需要に対応するため、想定する避難所生活者3日分の1.2倍を確保することとなっている。 <p>【防犯啓発について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内交通事故発生状況 29年166件 死傷者数199人（うち死者1人）、事故のうちの44.6%が自転車関連（74件） ・区内街頭犯罪発生状況 28年651件 街頭犯罪の59.1%が自転車盗（385件、前年比△79件）
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）	
<p>【防災体制の充実について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内に密集した木造住宅が多く存在し、地震等による揺れ、火災、洪水に対して非常に脆弱な地域特性を有しているが、現状では地域の自助・共助の体制及び公助の防災対策拠点である区役所の防災体制が十分に確立されていない。 ・区民の防災に対する意識は総じて高いが、隅々まで浸透しているとは言えない状況にある。 <p>【防犯啓発について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民の防犯に対する意識は総じて高いが、隅々まで浸透しているとは言えない状況にある。 	
課題（上記要因を解消するために必要なこと）	
<p>【防災体制の充実について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震等による揺れ、火災、洪水の対策に対応できるよう、旭区の持つ強みである、地域コミュニティのつながりの強さを、自助・共助（ご近助）を担うことのできる自主防災組織の育成に生かすことが必要である。 ・公助の拠点である区役所が災害時に機能するように、職員に複数の役割（ミッション）をもたせた防災体制を構築するとともに、直近参集職員（区内に居住し、旭区役所以外に所属する市職員）との連携などについて充実させる必要がある。 ・津波避難ビルの指定や災害時の協定などについて、民間事業者等との連携を進めることが必要である。 <p>【防犯啓発について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民の自転車のマナー向上や車上ねらい・部品ねらい・自転車盗の減少に向け、警察と連携し、地域と協働して防犯・交通安全啓発の継続が必要である。 	
中 期 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	<p>【防災体制の充実について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点の整備については、年度ごとに着実に充実を図っているところではあるが、引き続き物品の購入とあわせてその使用方法の周知・共有を図り、災害時に有効に活用できるよう取組を進めていく。 ・地域防災意識については、防災啓発及び防災訓練等の実施により向上していると考え、「旭区地域防災計画」（3月改訂）や「自助・共助・公助」の3つの視点を基本に、「ご近所」精神で何をすべきかを最低限に、平時と災害時に分け明らかにすることによりさらに地域の防災意識を高めしていく。 ・職員の防災訓練については班ごとの個別訓練を実施し、外部団体や地域住民と合同で訓練を行った。引き続き、職員の防災力向上のためにさらに工夫を行う必要がある。 <p>【防犯啓発について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯対策、交通安全、自転車対策については、計画のもとに取組の実績を積み重ねた結果、一定事業目的が達成できたと考える。 ・やなぎ通りの違法駐輪対策として、地元地域、周辺業者、区役所が協力し、放置自転車をやなぎ通り駐輪場に誘導するとともに、旭警察署でやなぎ通りの違法駐輪を取締りを行い、また建設局で自転車放置禁止区域の放置自転車の撤去を徹底し、目標の達成に向け取り組んでいく。

めざす成果及び戦略 4-1 【「ご近助」精神による防災体制の充実】

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定> 地震や台風、火災、河川氾濫などによる災害の発生や被害の拡大を、自主防災組織の活躍により、最小限に食い止めることができる体制をつくるとともに防災意識の高いまちづくりをめざす。		戦略（中期的な取組の方向性） ・地域ごとの特性や熟度に応じた防災体制づくりを進める。 ・災害時の初動に強い自助・共助（ご近助）の地域づくりをめざし、大型粉末消火器や防災物資等の使用方法等のPRIに努める。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 旭区の地域防災体制に満足している区民の割合 《区民アンケート》 令和2年度までに70%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	旭区の地域防災体制に満足している区民の割合 68.0%	54.9%	A	A
	A：順調 B：順調でない			
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須				

具体的取組4-1-1 【地域防災意識の向上】

29決算額 3,117千円 30予算額 3,055千円 元予算額 1,885千円

計画	当年度の取組内容 ・防災啓発 地域での防災講座、学校での土曜授業、一般向け防災講演会及び広報紙等による防災啓発を実施する。 ・防災訓練・研修 自主防災組織及び地域防災リーダーの育成、区職員の防災力向上のための訓練や研修を実施する。		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 各家庭において、防災対策をとっている区民の割合 <区民アンケート>60%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が40%以下であれば事業を再構築する。		
			前年度までの実績 ・防災啓発 防災啓発講座：27年度 43回 受講者 延5,251人、 28年度 28回 受講者 延3,375人、 29年度 28回 受講者 延3,658人、 30年度 21回 受講者 延1,046人（9月末日現在） 親子を対象とした防災学習（イザ・カエルキャラバン）： 27年度 約850名参加、28年度 約800名参加、29年度 約500名参加 防災講演会：27年度 1回、28年度 1回、29年度 3回、30年度 1回 広報紙による防災啓発（防災特集号を年1回発行） ・防災訓練 地域の自主防災組織の確立に向けた図上訓練やセミナー・まち歩き： 27年度 17回、28年度 1回、29年度 3回、30年度 1回（9月末日現在） 避難所開設を含む防災演習・ワークショップ： 27年度 45回、28年度 41回・旭区一斉防災訓練 約1,200人、 29年度 12回、30年度 7回（9月末日現在） 地域防災リーダー研修（地域一体型防災訓練）の実施：10校下 区職員防災訓練の実施（区医師会との連携訓練） 区職員（避難所担当）の避難所開設訓練への参加 防災訓練にこの3年間で1回以上参加した区民の割合 27年度：14.1%、28年度：16.5%、29年度：21.5%		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）		
自己評価	当年度の取組実績 ・防災啓発 防災啓発講座 14回 受講者 延735人 広報紙による防災啓発（防災特集号を年1回発行） 旭区地域防災計画の改訂（令和元年度） ・防災訓練 避難所開設訓練を含む防災演習・ワークショップ：19回 地域防災リーダー訓練（地域一体型防災訓練）の実施：10校下 区職員防災訓練の実施（区医師会との連携訓練） 大阪府トラック協会東北支部との連携訓練 区職員（避難所担当）の地域の避難所開設訓練への参加		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	プロセス指標の達成状況				
	各家庭において、防災対策をとっている区民の割合 76.0%		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	

具体的取組4-1-2 【地域防災力の底上げ】

29決算額 6,978千円 30予算額 8,234千円 元予算額 8,829千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<ul style="list-style-type: none"> 防災拠点の整備・充実 必要な防災物資等の整備・充実を図ることにより、地域の災害対策本部や避難所並びに区災害対策本部の機能強化に取り組む。 地域や関係機関等との連携 避難行動要支援者（災害時要援護者）の支援、空家対策、関係機関や民間事業者との災害時連携や協定締結等の取り組みを推進する。 初期消火体制の確立 大型粉末消火器の地域への配備と使用方法の周知を図る。 	<p>旭区の防災物資等の整備状況等に満足している区民の割合《区民アンケート》40%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記指標が20%以下であれば事業を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災拠点の整備・充実 備蓄物資等の資器材、カセットガス式発電機、災害用仮設トイレ配備 LED投光器、荷物搬送用ワゴン 地域や関係機関等との連携 地域防災担当者合同連絡会の開催（月1回） 区、地域、学校による避難所（学校）の大規模災害時初期対応マニュアル作成（30年度） 空家に関する専門機関の情報提供や個別相談を行うセミナーの開催（30年度） 初期消火体制の確立 大型粉末消火器の配備（105台） 防災講演会における大型粉末消火器PR（29年度）

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③: 撤退・再構築基準未達成</p>		—
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> 防災拠点の整備・充実 備蓄物資等の資器材、カセットガス式発電機、災害用仮設トイレ配備、LED投光器、荷物搬送用ワゴン、避難所間仕切り 地域や関係機関等との連携 地域防災担当者合同連絡会の開催（月1回） 空家に関する専門機関の情報提供や個別相談を行うセミナーの開催（1回） 初期消火体制の維持 大型粉末消火器の配備（105台） 	—	
	プロセス指標の達成状況		
	<p>旭区の防災物資等の整備状況等に満足している区民の割合 74.4%</p> <p>① (i)</p> <p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③: 撤退・再構築基準未達成</p>	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 4-2 【地域防犯力の強化】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定> 犯罪が発生した場所や時間、被害対象等の情報を警察等の機関との連携のもとで分析し、有効な防犯対策につなげる。 地域と協働で防犯カメラの設置や青色防犯パトロールを行い、犯罪や交通事故のないまちをめざす。		戦略（中期的な取組の方向性） ・防犯パトロール活動や防犯啓発を実施するとともに、区民による防犯ボランティア活動を支援することにより自主防犯活動の意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりの取組を進める。特に自転車盗対策の強化に市民局や警察署と連携しながら重点的に取り組む。 ・交通マナーの向上や、「交通事故をなくす運動旭区推進本部」による交通事故をなくす取組、放置自転車・自転車のマナーアップの取組を継続して実施し、安全で安心して暮らせるまちづくりの取組を進める。 ・やなぎ通りの歩行者・自転車の安全・安心をめざし、平成28年度に旭郵便局前に区役所が管理する駐輪場を整備した。今後、警察・建設局・地域・周辺事業者の協力を得て、やなぎ通りの歩道にある自転車を無くす。さらに、やなぎ通りを自転車の安全通行モデル路線として整備していく。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 区による防犯関係の取組が成果につながっていると感じている区民の割合（区民アンケート） 令和2年度までに75%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	区による防犯関係の取組が成果につながっていると感じている区民の割合は76.4%		80.9%	A A
	戦略の進捗状況	a	A: 順調 B: 順調でない	
				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 4-2-1 【防犯対策の強化】

29決算額 2,592千円 30予算額 3,008千円 元予算額 2,608千円

計画	当年度の取組内容 警察と連携し、地域と協働して防犯啓発を実施する。 ・EV車による青色防犯パトロールの実施(200回) ・増加する自転車盗の抑制に向け、警察と連携し、地域と協働して自転車盗難防止キャンペーンやひたつき防止キャンペーン等を実施(12回)、ワイヤーロック等については、「名入れ」のうえで配布することにより使用状況を把握し、より効率的な手法の検討を行う。 ・街頭犯罪の抑止と子どもの安全をはかるために防犯カメラの維持管理等を行う(30台分)。		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 令和元年の街頭における犯罪発生件数を前年より減少させる 【撤退・再構築基準】 前年より街頭における犯罪発生件数が10%増加した場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 ・青色防犯パトロール(26年度180回、27年度180回、28年度236回、29年度231回)、子どもの安全巡回パトロール(26年度延べ回数450回、27年度351回、28年度469回、29年度235回)、区民協働による自転車盗難防止と旭警察署との合同ひたつき防止キャンペーン(26年度25回、27年度47回、28年度28回、29年度24回)、防犯教室事業(26年度10回、27年度14回、28年度22回、29年度11回)、警察・大工大女子学生との合同啓発(29年度2回)、防犯カメラ設置(27年度9台、28年度7台、29年度6台) ・落書き防止ペイントや落書き消去活動27年度1カ所、28年度1カ所、29年度1カ所	
	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
中間振り返り	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績 ・青色防犯パトロール 223回 ・子どもの安全巡回パトロール 168回 ・区民協働による自転車盗難防止と旭警察署との合同ひたつき防止キャンペーン 11回(1回は雨天のため中止) ・防犯教室事業 13回 ・警察・大工大女子学生との合同啓発 2回 ・防犯カメラ維持管理 30台分、設置 1ヶ所 ・落書き防止ペイントや落書き消去活動 1カ所		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況 元年の区内街頭犯罪件数が前年より減少した。 (30年429件⇒元年375件)		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組4-2-2

【交通安全・自転車のマナーアップ及び放置自転車対策の強化】

29決算額 840千円 30予算額 996千円 元予算額 765千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<p>「交通事故をなくす運動旭区推進本部」を中心に、交通安全大会の開催や街頭啓発を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全大会や区民との街頭啓発（春秋2回開催） 柳通りの自転車レーンを整備（Do!プラン） 駅や中心市街地の特性を踏まえた効率的な撤去の実施（区長権限建設局実施）：撤去対象駅 7駅 <p>やなぎ通りをモデル路線として、地域住民、周辺事業者、工営所等と連携し、交通違反防止のための自転車通行ルールの路面表示や信号遵守の啓発看板を設置し、また、区設置駐輪場の利用を呼びかけるとともに、積極的な撤去を実施する。</p>		<p>令和元年の区内自転車交通事故発生件数を前年より減少させる</p> <p>【撤退・再構築基準】 前年より区内自転車交通事故発生件数が10%増加した場合は事業を再構築する。</p> <p>前年度までの実績 交通安全大会（2回）区民参加の街頭啓発等（4回）、警察と連携して自転車のマナーアップや放置自転車対策としての啓発（12回）、警察と合同で自転車検問と指導（1回）、自転車関連の内容を中心とした交通安全教室（子ども、高齢者、子育て世代）の開催（23回）、やなぎ通りや駅など効率的な自転車撤去の実施（放置自転車撤去対象駅7駅、撤去回数594回）</p>
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>		
	戦略に対する取組の有効性	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全大会 2回 区民参加の街頭啓発等 2回 警察と連携して自転車のマナーアップや放置自転車対策としての啓発 11回 警察と合同で自転車検問と指導 3回 自転車関連の内容を中心とした交通安全教室（子ども、高齢者、子育て世代）の開催 17回 やなぎ通りや駅など効率的な自転車撤去の実施（放置自転車撤去対象駅7駅、撤去回数562回） 		—
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>元年の区内自転車交通事故発生件数が前年より減少した。（30年99件⇒元年93件）</p> <p>① (i)</p> <p>①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目 1

【国民健康保険料の収納率向上】(改革の柱1-1-(2)-イ-②)

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) ・国民健康保険事業の安定的な運営、受益と負担の適正化及び被保険者間負担の公平性・公正性の確保の観点から、国民健康保険料の収納率の向上を図る。 (取組の概要) ・福祉局と連携して、大阪市としての目標収納率が達成されるよう、納付指導の強化、口座振替の勧奨、滞納処分の強化、保険資格の適正化等に取り組む。 (目標) ○今年度の国民健康保険料現年度収納率は前年度以上となる事を目指す。	当年度の取組内容 (取組の内容) ○ 国民健康保険料滞納処分等の強化 ・差押関係書類の送付にカラー封筒を活用(H29～) ・催告書の送付封筒に注意喚起シールの貼付け(H30～) ・口座振替勧奨の強化による口座振替率の向上 ・他保険加入調査及び不現住調査の強化 (目標) ・令和元年度の国民健康保険料現年度収納率は、上記の取組みを進める事により、平成30年度の収納率以上を達成する。
----	--	---

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 —
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 (取組実績) 国民健康保険料滞納処分等の強化としてつぎの項目を実施 ・差押関係書類の送付にカラー封筒を活用 ・催告書の送付封筒に注意喚起シールの貼付け ・口座振替勧奨の強化による口座振替率の向上 ・他保険加入調査及び不現住調査の強化 (目標の達成状況) ・元年度の国民健康保険料現年度収納率89.96% (30年度の収納率は90.04%)	②	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年9月末(予定)まで督促や滞納処分を中断することとなっているため、年度末の収入が伸びず、目標は達成できなかったが、督促・差押予告を10月から、また、差押を11月から順次再開し、引き続き収納率向上に努める。
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目2

【人と人とのつながりづくり(区政編 改革の柱1 I-A)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 近所に住む人同士の日常生活の中で顔見知りになる機会を設けていく。</p> <p>(取組の概要) ・近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気付き日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。 ・若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さと興味を持ってもらえるよう、事例の共有や取組の情報発信を行う。 ・地縁による団体やグループへの加入を促進するため、地域のつながりの基礎となる自治会・町内会などのつながりづくりのための活動(マンション内での活動を含む)を支援する。</p> <p>(目標) ○ 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 【平成29年度】30% 【平成30年度】54% 【令和元年度】56%</p>	<p>(取組の内容) ・地域活動協議会が取り組む自律的な地域活動をサポートし、地域社会におけるご近助のつながりをひろげ、安全・安心で活力ある地域社会をつくることを積極的に支援する。 ・若い世代やマンション住民などこれまで地域活動への関わりが薄かった人たちははじめ、あらゆる世代を対象として、地域活動情報をSNS等を利用して積極的に発信する。 ・区民まつりやスポーツフェスティバルなど、コミュニティづくりに資する各種事業を実施し、人と人が出会い、つながる機会をつくる。 ・地域担当制を通じて、地域のつながりの基礎となる町内会等とも関係をつくり、個別の相談にも対応していく。</p> <p>(目標) ○ 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 【令和元年度】 平成29年度実績値(50.7%)に比べて5%増(56%)</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① 達成見込み ② 達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) ・地域活動協議会が取り組む自律的な地域活動をサポートし、地域社会におけるご近助のつながりをひろげ、安全・安心で活力ある地域社会をつくることを積極的に支援した。 ・若い世代やマンション住民などこれまで地域活動への関わりが薄かった人たちははじめ、あらゆる世代を対象として、地域活動情報をSNS等を利用して積極的に発信した。 ・区民まつりやスポーツフェスティバルなど、コミュニティづくりに資する各種事業を実施し、人と人が出会い、つながる機会を設けた。 ・地域担当制を通じて、地域のつながりの基礎となる町内会等とも関係をつくり、個別の相談にも対応した。</p> <p>(目標の達成状況) ○ 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 48.5%</p>	<p>②</p> <p>・これまでの取組を踏まえ、地域活動協議会への支援や地域活動情報の発信を継続することなどにより、今以上に多くの区民がつながるよう取り組み、地域コミュニティの希薄化を防ぐとともに、区民まつり等の内容を精査し、よりよいコミュニティづくりに資する事業の実施を進める。</p>

①: 目標達成 ②: 目標未達成

取組項目3

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】
自治会・町内会単位の活動への支援

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) ・地域コミュニティの活性化に向けて、身近な単位である自治会・町内会単位の活動への支援を行う。</p> <p>(取組の概要) ・つながりづくりの基盤となる自治会・町内会単位の活動について、課題やニーズの実態を把握し、活動を支援する。</p> <p>(目標) ○ 自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合</p> <p>【平成30年度】 ・59%</p> <p>【令和元年度】 ・62%</p>	<p>(取組の内容) ・自治会・町内会、その他各種グループといった活動主体が、自律的かつ円滑に地域での活動を行うことができるよう、活動主体間の連携促進といった支援を行う。</p> <p>(目標) 【令和元年度】 ○ 自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 ・62%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(ii)	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
目標の達成見込み	①	①:達成見込み	②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	①	②	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
自己評価	<p>(取組実績) ・自治会・町内会、その他各種グループといった活動主体が、自律的かつ円滑に地域での活動を行うことができるよう、活動主体間の連携促進といった支援を行った。</p> <p>(目標の達成状況) ○ 自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 65.8%</p>	①	②	—
①:目標達成 ②:目標未達成				

取組項目4

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】
担い手不足の解消

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) ・子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、担い手不足の解消を進めることで活動の活性化をめざす。</p> <p>(取組の概要) ① 地域リーダーの活躍促進 ・活動の担い手になることを期待して養成してきた地域リーダーなどの人材を改めて把握し、既存のリーダー養成の仕組みで形骸化しているものがあれば見直しを行ったうえで、本人の意向に基づき活躍の場につながる取組を実施する。</p> <p>② 気軽に活動に参加できる機会の提供 ・高齢者や子どもの居場所づくりなど、誰もが気軽に参加できる場の情報など、活動のきっかけとなる情報を収集・発信し、市民活動への参加を呼びかける。</p> <p>③ ICTを活用したきっかけづくり ・地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。</p> <p>(目標) ○ 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 【平成29年度】 ・15% 【平成30年度】 ・25% 【令和元年度】 ・28%</p>	<p>(取組の内容) ① 地域リーダーの活躍促進 ・本人の意向に基づき活躍の場につながる取組を実施する。</p> <p>② 気軽に活動に参加できる機会の提供 ・地域活動協議会が取り組む自律的な地域活動や子ども食堂等の取組をサポートしつつ、地域活動情報を広報紙及びSNS等を利用して、積極的に発信する。</p> <p>③ ICTを活用したきっかけづくり ・活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した情報発信を進める。</p> <p>(目標) 【令和元年度】 ○ 本人の意向に基づき活躍の場につながる取組を実施した件数: 1件 ○ 区ホームページや広報紙、ツイッターなどによる、情報発信件数: 100件(10(校下)×10月) ○ ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数: 1件 ○ 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 ・28%</p>

中間振り返り	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
取組内容の実施見込み	(i)	—
目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
<p>(取組実績) ・地域リーダー等の意向に基づき活躍の場につながる取組を実施した。 ・地域活動協議会が取り組む自律的な地域活動や子ども食堂等の取組をサポートしつつ、地域活動情報を広報紙及びSNS等を利用して、積極的に発信した。 ・活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した情報発信を進めた。</p> <p>(目標の達成状況) ○ 地域リーダー等の意向に基づき活躍の場につながる取組を実施した件数 3件 ○ 区ホームページや広報紙、ツイッターなどによる、情報発信件数 110件 ○ ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数 1件 ○ 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 26.3%</p> <p style="text-align: right;">①:目標達成 ②:目標未達成</p>	<p>② ・地縁型団体が行っている活動を知らないという割合が多かったことなどから、自治会・町内会単位の活動支援を図る取組の中で、地縁型団体の意義や活動紹介等、広報活動に努める。</p>

取組項目5

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】
負担感の解消及び活動の充実

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。 地域の方々が感じている「やらされ感」「負担感」を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱する活動内容を見直し地域の実態に即したものとしていくとともに、補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定してお願いしているものではないことをしっかりと説明し理解していただく。</p> <p>(取組の概要) ① 委嘱制度の再検討 ・委嘱による活動内容が地域実情に即したものとなるよう再検討したうえで、委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進める。 ・委嘱にあたっては、一人に多くの委嘱をすることがないように配慮する。</p> <p>② 補助金についての理解促進 ・補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定しているものではないことについて、地域活動協議会の会議の場などで説明を行うなど、地域活動協議会のメンバーの理解促進を図る。</p> <p>③ 活動の目的の再確認 ・各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認する機会を作るなどの支援を行う。</p> <p>④ 市民活動総合ポータルサイトの充実 ・身近な地域課題に取り組む団体などの運営に関する情報を一元的に発信する「市民活動総合ポータルサイト」に、各団体の登録及び積極的な活用を促す。</p> <p>⑤ 活動への参加促進 ・各団体の活動が持続的なものとなるよう、誰もが気軽に参加(短時間や短期間だけ活動に参加)できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 【平成29年度】 ・40% 【平成30年度】 ・49% 【令和元年度】 ・52%</p>	<p>(取組の内容) ① 委嘱制度の再検討 ・委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないように配慮する。</p> <p>② 補助金についての理解促進 ・「地域カルテ」ワークショップを継続的に実施し、理解促進を図る。</p> <p>③ 活動の目的の再確認 ・「地域カルテ」ワークショップを継続的に実施し、活動目的を改めて確認する機会とする。</p> <p>④ 市民活動総合ポータルサイトの充実 ・地活協向けポータルサイト登録の手引きの配布や地域活動協議会連絡会議等で継続的に情報発信を行うことで、登録及び積極的な活用を促していく。</p> <p>⑤ 活動への参加促進 ・活動への参加を呼びかけるため、SNSなどを活用した情報発信を進めると共に、各地域の先行的な取組み事例及び他区の取組み事例を共有する場を提供していく。</p> <p>(目標) 【令和元年度】 ○ 受嘱者に対し、委嘱業務の趣旨・目的を説明する機会の創出：1回 ○ 地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数：10回 ○ 各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数：10回 ○ 市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数：1件 ○ 各団体に対し、短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数：10回 ○ 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 ・52%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み

当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないように配慮した。 ・「地域カルテ」ワークショップを継続的に実施し、理解促進を図るとともに、活動目的を改めて確認する機会とした。 ・地活協向けポータルサイト登録の手引きの配布や地域活動協議会連絡会議等で継続的に情報発信を行うことで、登録及び積極的な活用を促した。 ・活動への参加を呼びかけるため、SNSなどを活用した情報発信を進めるとともに、各地域の先行的な取組事例及び他区の取組事例を共有する場を提供した。 <p>(目標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 受嘱者に対し、委嘱業務の趣旨・目的を説明する機会の創出 3回 ○ 地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数 10回 ○ 各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数 10回 ○ 市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数 0件 ○ 各団体に対し、短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数 10回 ○ 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 52.1% 	②	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会に対し、市民活動総合ポータルサイトの意義等を説明するとともに、テーマ型団体との連携等も視野に入れた、市民活動総合ポータルサイトのさらなる活用を促す。
①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目6

【地域を限定しない活動の活性化(テーマ型団体)(区政編 改革の柱1 II-I)】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 活動圏域を限定せず、地域社会の課題に取り組むテーマ型団体に対しては、「市民活動総合ポータルサイト」を活用するなど「IV多様な市民活動への支援メニューの充実」で整理する支援メニューの情報を適切に提供することで、活動の活性化の支援を充実させる。 また、区とテーマ型団体との接点が増加するよう職員意識の向上に取り組む。</p> <p>(取組の概要) ① テーマ型団体への支援窓口の設置 ・多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりをつくるとともに、「市民活動総合ポータルサイト」の活用などにより、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供ができる窓口を設置する。</p> <p>② ICT利活用による市民協働のきっかけづくり(取組項目4の再掲) ・SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。</p> <p>(目標) ○ 各区の市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 【平成29年度】 ・窓口の設置 【平成30年度】 ・3件 【令和元年度】 ・5件</p>		<p>(取組の内容) ① テーマ型団体への支援窓口の設置 ・29年10月に市民協働課へ設置 ・30年度随時相談の受付 ・多様な活動主体間の交流の場への参画を促す。</p> <p>② ICTを活用したきっかけづくり(取組項目4の再掲) ・活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した情報発信を進める。</p> <p>(目標) 【令和元年度】 ○ 5件(30年度の窓口への問合せ件数の10%増) ○ ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数 : 1件</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) ・引き続き、テーマ型団体への支援窓口を設置した。 ・活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した情報発信を進める。</p> <p>(目標の達成状況) ○ 支援窓口への問合せ件数 2件 ○ ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数 1件</p>		<p>②</p> <p>・市民活動に関する相談窓口にかかる広報が十分ではなかったとの認識に立ち、相談窓口を区役所に設置していることなどを再周知するとともに、相談があった際には適切な助言に努める。</p>
①:目標達成 ②:目標未達成			

取組項目7

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(地域実情に応じたきめ細やかな支援)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 地域活動協議会に対し、地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域実情に応じたきめ細やかな支援を実施する。</p> <p>(取組の概要) ① 地域実情に応じたきめ細やかな支援 ・統計データも活用して、地域ごとに、人口動態などの地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化するための「地域カルテ」の作成を支援し、各地域活動協議会との間で認識共有する。 ・各地域活動協議会に対し、地域カルテに基づききめ細やかな支援を行うとともに、支援の内容について各地域活動協議会の評価を受け、改善につなげる。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 【平成29年度】 ・80% 【平成30年度】 ・80% 【令和元年度】 ・83%</p>	<p>(取組の内容) ・課題認識を踏まえ、各地域の先行的な取組み事例及び他区の取組み事例を共有する場を提供し、地域課題やニーズに対応した活動が、地域自らの企画の中で実施できるよう支援する。 ・「地域カルテ」作成支援のためのワークショップを継続的に開催する中で、他の活動主体同士の連携・協働【外部との連携・協働】が進むような具体的な取り組みが生まれるよう支援する。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 【令和元年度】 ・83%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① 達成見込み ② 達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) ・課題認識を踏まえ、各地域の先行的な取組み事例及び他区の取組事例を共有する場を提供し、地域課題やニーズに対応した活動が、地域自らの企画の中で実施できるよう支援した。 ・「地域カルテ」作成支援のためのワークショップを継続的に開催する中で、他の活動主体同士の連携・協働【外部との連携・協働】が進むような具体的な取組が生まれるよう支援した。</p> <p>(目標の達成状況) ○ 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 85.9%</p>	① —

①: 目標達成 ②: 目標未達成

取組項目8

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(地域活動協議会の認知度向上に向けた支援)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 地域活動協議会が地域住民に知られるよう支援する。</p> <p>(取組の概要) ①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援 ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する。 ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会を知っている区民の割合 【平成29年度】 ・30% 【平成30年度】 ・35% 【令和元年度】 ・44%</p>	<p>(取組の内容) ・広報紙特集号の活用など、積極的に情報発信を行う。 ・区内官公署施設を活用し、区民の方の目に触れる場所に情報発信コーナー等を設置する。 ・区内広報板なども活用する。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会を知っている区民の割合 【令和元年度】 ・44%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) ・広報紙特集号の活用など、積極的に情報発信を行った。 ・引き続き、区内官公署施設を活用し、区民の方の目に触れる場所に情報発信コーナー等を設置した。 ・区内広報板なども活用した。</p> <p>(目標の達成状況) ○ 地域活動協議会を知っている区民の割合 40%</p> <p style="text-align: center;">②</p> <p style="text-align: center;">①:目標達成 ②:目標未達成</p>	<p>・地域活動協議会にかかる広報媒体の充実等、地域活動協議会の認知度がさらに向上するよう取り組む。</p>

取組項目9

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(準行政的機能の趣旨についての理解度向上)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 地域活動協議会に対して「準行政的機能」が求められることについて、地域住民の理解が深まるよう働きかける。</p> <p>(取組の概要) ①地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民の理解が深まるよう引き続き機会あるごとに積極的に発信する。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 【平成29年度】 ・80% 【平成30年度】 ・80% 【令和元年度】 ・83%</p>	<p>(取組の内容) ・地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。 ・地域活動協議会連絡会議、意見交換会及び取組事例共有会等で説明を継続的に行うことで理解促進を図る。</p> <p>(目標) ○ 地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 【令和元年度】 ・受験率100% かつ 理解度全員95点以上</p> <p>○ 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 【令和元年度】 ・83%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) ・地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講した。 ・地域活動協議会連絡会議、意見交換会及び取組事例共有会等で説明を継続的に行うことで理解促進を図った</p> <p>(目標の達成状況) ○ 地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 受験率100%、理解度 100点 ○ 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 52.6%</p>	<p>②</p> <p>・地域活動協議会に求められている準行政的機能の認識に関するアンケートについては、元年度は30年度とは別の構成団体を主な対象として実施したところ、30年度実績を下回る結果となった。このことから、今後は、改めて構成団体に対し、地域活動協議会に求められている準行政的機能を説明するとともに、引き続き、地域活動協議会連絡会議での説明や地活協ガイドブックの活用、区広報紙による広報活動等に取り組み、準行政的機能の認識を高めていく。</p>

①:目標達成 ②:目標未達成

取組項目10

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

② 総意形成機能の充実

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 総意形成機能を発揮するために地域活動協議会が備えておくべき要件が、継続して満たされているかどうかについて、定期的に確認する。</p> <p>(取組の概要) ① 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目8の再掲) ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う</p> <p>② 地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることや、そのために必要な要件について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、役員や構成団体はもとより地域住民の方の理解が深まるよう機会あることに積極的に発信する。</p> <p>③ 総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ・大阪市として、地域の総意を求める際には、地域活動協議会に積極的に求めていく必要があるため、地域活動協議会において、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているか、行政として定期的に確認するとともに、必要に応じて、各地域活動協議会への支援や関係規定の整備などを行う。</p> <p>(目標) ○ 総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 【平成29年度】 ・各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定 【平成30年度】 ・50% 【令和元年度】 ・60%</p>	<p>(取組の内容) ① 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目8の再掲) ・広報紙特集号の活用など、積極的に情報発信を行う。 ・区内官公署施設を活用し、区民の方の目に触れる場所に情報発信コーナー等を設置する。 ・区内広報板なども活用する。</p> <p>② 地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会連絡会議、意見交換会及び取組み事例共有会等で説明を継続的に行うことで理解促進を図る。</p> <p>③ 総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ・総意形成機能要件の確認手法を活用して、意見交換会や会計説明会などの機会を捉え、地活協に期待される総意形成機能とその要件などについての説明をし、理解を深める。</p> <p>(目標) ○ 地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 【令和元年度】 ・受験率100% かつ 理解度全員95点以上</p> <p>○ 地域活動協議会を知っている区民の割合(再掲) 【令和元年度】 ・40%</p> <p>○ 総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 【令和元年度】 ・60%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み	
	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
<p>(取組実績) ・地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講した。 ・広報紙特集号の活用など、積極的に情報発信を行った。 ・引き続き、区内官公署施設を活用し、区民の方の目に触れる場所に情報発信コーナー等を設置した。 ・区内広報板なども活用した。 ・地域活動協議会連絡会議、意見交換会及び取組事例共有会等で説明を継続的に行うことで理解促進を図った。 ・総意形成機能要件の確認手法を活用して、意見交換会や会計説明会などの機会を捉え、地活協に期待される総意形成機能とその要件などについて説明し、理解を深めた。</p> <p>(目標の達成状況) ○ 地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 受験率100%、理解度100点 ○ 地域活動協議会を知っている区民の割合 40% ○ 総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 64.2%</p> <p style="text-align: center;">①:目標達成 ②:目標未達成</p>	<p>① —</p>

取組項目 1 1

【多様な主体のネットワーク拡充への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進に向けて、各地域の実情に応じた支援を行う。 特に、地縁型団体に対しては、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を積極的に行う。</p> <p>(取組の概要) ① 交流やコーディネート場の場づくりなど ・多様な活動主体間の連携協働に向けた交流やコーディネート場の場を、より課題に近いエリアである各地域において提供する。</p> <p>② 地縁型団体への情報提供など ・地縁型団体については、団体の課題やニーズを把握し、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を行うとともに、適切な支援メニューを選択・提供するなど、新たな連携が創出されるよう支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 【平成29年度】 ・5件 【平成30年度】 ・5件 【令和元年度】 ・5件</p>	<p>(取組の内容) ① 交流やコーディネート場の場づくりなど ・「交流の場」情報を収集し、地域活動協議会連絡会議、意見交換会及び取組事例共有会等で情報発信を継続的に行うことで利用促進を図る。</p> <p>② 地縁型団体への情報提供など ・地縁団体とNPO/企業等との連携事例を収集し、地域活動協議会連絡会議、意見交換会及び取組事例共有会等で情報発信を継続的に行うことで利用促進を図る。</p> <p>(目標) ○ 新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 【令和元年度】 ・5件</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) ・「交流の場」情報を収集し、地域活動協議会連絡会議、意見交換会及び取組事例共有会等で情報発信を継続的に行うことで利用促進を図った。 ・地縁団体とNPO/企業等との連携事例を収集し、地域活動協議会連絡会議、意見交換会及び取組事例共有会等で情報発信を継続的に行うことで利用促進を図った。</p> <p>(目標の達成状況) ○ 新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 4件</p>	<p>② ・すでに全地域活動協議会において企業等と連携しているが、引き続き地域が抱える課題解決等のため、さらなる連携が有効であることの認識を高める必要があることから、多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に向けて、他区や他の自治体における連携事例の情報を収集し、地域活動協議会に提供する。</p>

①:目標達成 ②:目標未達成

取組項目12

【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 IV-イ)】
 地域の実態に応じたきめ細やかな支援(まちづくりセンター等による支援)

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化から多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。</p> <p>(取組の概要) ① まちづくりセンター等による支援内容の見直し ・地域活動協議会の立上げを重点的に進めるために行ってきたまちづくりセンター等による支援について、地域活動協議会の自立運営に向けた支援へと転換していくため、支援内容の見直しを行い、地域の実情に即した支援を行う。</p> <p>(目標) ○ まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 【平成29年度】 ・75% 【平成30年度】 ・75% 【令和元年度】 ・78%</p>	<p>(取組の内容) ・区職員による直接支援に切り替え、地域の成熟度やニーズ、実情を把握したうえで、必要なところに必要な支援を重点的かつ効果的に行う。</p> <p>(目標) ○ まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 【令和元年度】 ・78%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p>	—
目標の達成見込み	<p>① ①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	—

自己評価	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績) ・区職員による直接支援に切り替え、地域の成熟度やニーズ、実情を把握したうえで、必要なところに必要な支援を重点的かつ効果的に行った。</p> <p>(目標の達成状況) ○ まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 78%</p> <p>①</p>

①:目標達成 ②:目標未達成

取組項目13

【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 IV-イ)】
地域の実態に応じたきめ細やかな支援(派遣型地域公共人材による支援)

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化から多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。(再掲)</p> <p>(取組の概要) ① 派遣型地域公共人材の活用促進 ・幅広い市民活動団体を対象として構築してきた派遣型地域公共人材機能について、ホームページやSNSを活用した情報発信を行い、積極的な活用を促す。</p> <p>(目標) ○ 派遣型の地域公共人材が活用された件数 【平成29年度】 ・1件 【平成30年度】 ・1件 【令和元年度】 ・1件</p>	<p>(取組の内容) ・地域活動協議会連絡会議、意見交換会及び取組み事例共有会等で情報発信を継続的に行うことで積極的な利用を促進する。</p> <p>(目標) ○ 派遣型の地域公共人材が活用された件数 【令和元年度】 ・1件</p>

中間振り返り	(i)	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	—
目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
<p>(取組実績) ・地域活動協議会連絡会議、意見交換会及び取組み事例共有会等で情報発信を継続的に行うことで積極的な利用を促進した</p> <p>(目標の達成状況) ○ 派遣型の地域公共人材が活用された件数 3件</p> <p style="text-align: right;">①</p> <p style="text-align: center;">①:目標達成 ②:目標未達成</p>	—

取組項目 1 4

【市民活動の持続的な実施に向けた
CB/SB化、社会的ビジネス化の支援(区政編 改革の柱1 IV-ウ)】

取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
計画	(趣旨・目的) 区役所職員がまちづくりセンター等の職員と連携して、持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化を的確に支援する	(取組の内容) ・他区や他の自治体で取り組まれているCB・SBの具体的な取組事例を情報提供する。 ・コミュニティ回収の説明会を各地域で開催し、理解促進に取り組む。
	(取組の概要) ① CB/SB化、社会的ビジネス化の支援 ・CB/SB化、社会的ビジネス化の支援を進める	(目標) ○ 区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数
	(目標) ○ 区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数	【令和元年度】 ・2件
	【平成29年度】 ・2件 【平成30年度】 ・3件 【令和元年度】 ・2件	

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	(取組実績) ・他区や他の自治体で取り組まれているCB・SBの具体的な取組事例を情報提供する。 ・コミュニティ回収の説明会を各地域で開催し、理解促進に取り組む。	②	(目標の達成状況) ○ 区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 1件
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目15

【「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進
(区政編 改革の柱2 I-イ)】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 職員や校長が分権型教育行政の制度や趣旨に基づいて業務を進めることで、「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、学校や地域における教育の活性化につなげる。</p> <p>(取組の概要) ○ 分権型教育行政の効果的な推進に向けて、分権型教育行政の理解促進に向けた取組等、具体的な取組を進める。</p> <p>(目標) ○ 自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 ○ 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 ○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 【平成30年度】 ・30% 【令和元年度】 ・40%</p>		<p>(取組の内容) ・学校や地域における教育の活性化につなげるため、区教育行政連絡会を開催し、学校と連携を密に図る。 ・保護者・区民等の参画のための会議を開催する。</p> <p>(目標) ○ 自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 【令和元年度】40% ○ 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 【令和元年度】40% ○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 【令和元年度】40%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) ・区教育行政連絡会を実施し、学校と連携を図った(全体会3回、小学校部会2回、中学校部会3回)。 ・区教育会議を開催し、現状や制度の説明をした上で、意見交換をおこなった。</p> <p>(目標の達成状況) ○ 自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 100% ○ 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 81.8% ○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 100%</p> <p style="text-align: right;">①:目標達成 ②:目標未達成</p>		① —

取組項目16

【区における住民主体の自治の実現(区政編 改革の柱2 Ⅲ-ア)】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(戦略)</p> <p>区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議において区民の意見やニーズを的確に把握するとともに、出された意見への対応について説明責任を十分に果たすことができるよう、より効果的な会議運営に向けたPDCAを実施する。</p> <p>(取組の概要)</p> <p>①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 施策・事業の企画段階や事後だけではなく執行段階においても区政会議の委員の意見を聴取して必要に応じて反映するなど、区政会議の委員とより活発な意見交換を行う。 区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、委員の評価を直接受ける。 区政会議の委員が区政運営に参画しているという実感がより得られるよう、区政会議において委員から出された意見などについて、区政への反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにする。</p> <p>②区政会議と地域活動協議会との連携 区政会議と地域の総意形成機能を担う地域活動協議会との連携を促進するため、各地域活動協議会からの区政会議の委員の選定に向けて取り組む。</p> <p>(目標)</p> <p>①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 29年度 60% 30年度 70% 元年度 75%</p> <p>①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 29年度 60% 30年度 70% 元年度 75%</p> <p>②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。</p>	<p>(取組の内容)</p> <p>①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 【区政会議委員とのより活発な意見交換】 ・より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施する。 ・アンケート結果に基づき会議運営の改善を図るとともに、いただいた意見についての対応状況を区政会議において示す。 【区政会議での委員の意見の反映状況のフィードバック】 ・区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)について、区政会議において説明する。 【区政運営についての委員からの直接の評価】 ・区の取組について、委員から4段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。</p> <p>②区政会議と地域活動協議会との連携 地域活動協議会から推薦を受けた区政会議の委員を選定する。</p> <p>(目標)</p> <p>①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 元年度 75%</p> <p>①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 元年度 75%</p> <p>②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。</p>

中間振り返り	(i)	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	—
目標の達成見込み	① ②	—

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 区政会議委員に対し、アンケートを実施した。 区政会議委員からの意見への対応状況を区政会議において示した。 区の取組について、委員からの評価を受けて公表した。 <p>(目標の達成状況)</p> <p>①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 68.2%</p> <p>①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 63.6%</p> <p>②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。全10地域から選定</p> <p>①:目標達成 ②:目標未達成</p>	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後さらに区役所と委員間で活発に意見交換をするために、特に、新たに受嘱された委員に、区の現状や行政の仕組み等について、ご理解を深めていただく必要があることから、会議開催前にこれまで以上に丁寧に説明するなど改善を図っていく。 区政会議委員の意見や要望、評価へのフィードバックに関しては、どのように施策に反映しているかについて、よりわかりやすい説明方法を検討するなど、引き続き改善を図っていく。

取組項目17

【多様な区民の意見やニーズの的確な把握(区政編 改革の柱2 Ⅲ-イ)】

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(戦略) 区民の意見やニーズの把握手法について、これまでの取組や他都市の事例を参考に様々な工夫を凝らしていく。</p> <p>(取組の概要) ○意見やニーズの把握手法の多角化 これまで区において実施してきた様々な取組を継続するとともに、他区・他都市の事例を参考に、効果的な取組であると区長会議において判断され、ベストプラクティスとして、24区で共有された内容について、当区においての実施検討し、ニーズ把握の手法の多角化につなげる。</p> <p>(目標) ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 29年度 35% (28年度 32.4%) 30年度 42.5% 元年度 45%</p>	<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容) これまで実施してきた次の取組を継続して実施する。 ・区民アンケートの実施(年2回) ・区役所情報コーナーにご意見箱を設置する。 ・市民の声等に対する回答を区ホームページに掲載するとともにファイリングして区役所情報コーナーで閲覧できるよう設置する。 効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。</p> <p>(目標) ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 元年度 45%</p>
----	---	--

中間振り返り	<p>取組内容の実施見込み</p> <p>(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p>	<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p> <p>—</p>
	<p>目標の達成見込み</p> <p>① ①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績) ・区民アンケートを実施(10月、1月)した。 ・区民情報コーナーにご意見箱を設置した。 ・ホームページに「ご意見・ご要望(市民の声など)」を掲載するとともに、区民情報コーナーに「市民の声」の回答等を配架(閲覧用)した。 ・Twitterで情報発信するツイートに対する、いいね、リツイート、コメントの数等を、SNSを活用する若年層の潜在的なニーズと捉えて把握した。</p> <p>(目標の達成状況) ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 41.5%</p>	<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p> <p>意見聴取には、できるだけ多くの世代がアクセスできるツールを活用する必要があるが、今後も多様な区民の意見やニーズを幅広く的確に把握するため、更にSNS等を有効に活用しながら、意見やニーズの把握手法の多角化に努めていく。</p> <p>②</p>
	<p>①:目標達成 ②:目標未達成</p>	

取組項目18

【さらなる区民サービスの向上(区政編 改革の柱2 IV-A)】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 区民の抱える様々な課題に対応する区役所の総合行政の窓口としての機能を充実するとともに、来庁者などのニーズを踏まえ、窓口サービス、区政情報の発信機能のより一層の向上を図る。</p> <p>(取組の概要) ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 区民が抱える様々な課題に対して、その内容に応じて関係局と連携して、責任を持って対応するなど、インターフェイス機能を充実させるとともに、政策課題を解決するために区役所が中心となって関係局と連携する総合拠点機能を充実させる。</p> <p>②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、引き続き、庁舎案内や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。</p> <p>③区政情報の発信 区政に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。</p> <p>(目標) ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 29年度 75% 30年度 80% 元年度 80%</p> <p>②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。</p> <p>③区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 29年度 30% 30年度 45% 元年度 50%</p>		<p>(取組の内容) ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 ・あさひあったかガイドの時点修正や充実を図る。 ・窓口案内カード設置の継続実施。</p> <p>②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 ・劣化した表示物等の貼り替えを行う。 ・職員向けの接遇研修を実施。</p> <p>③区政情報の発信 ・区広報紙を毎月発行 ・ホームページやSNSを活用した情報発信を行う。</p> <p>効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。</p> <p>(目標) ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 元年度 80%</p> <p>②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。</p> <p>③区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 元年度 50%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① 達成見込み ② 達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) ・あさひあったかガイドや窓口案内カードの設置、時点修正を実施した。 ・各課・担当において5Sの徹底を行い、表示物の張替えを行うとともに、全職員を対象とした接遇研修を実施した。 ・区政情報の発信として、区広報紙を毎月発行し、また、ホームページやSNSを活用した情報発信を行った。</p> <p>(目標の達成状況) ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 78.8% ②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」 ☆ ③区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 48.9%</p>		<p>② ・庁舎案内や窓口サービスの向上に向けて、他区での取組等のベンチマーキングを行い、☆☆獲得をめざす。 ・区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報について、今後も引き続き広報紙、ホームページ、SNS等の広報媒体を使って区民に発信するとともに、現在、情報が届いていないと感じている区民に対して、どのような手法が効果的であるかなどを検討し、必要な情報が必要な方に届くよう情報発信を行っていく。</p>
①: 目標達成 ②: 目標未達成			

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(戦略) 不適切な事務処理の発生を防止、24区における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。</p> <p>(取組の概要) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 共通の区役所事務のうち区民への影響が大きいものから標準化に取り組む。標準化の検討にあたっては業務プロセスを抜本的に見直すBPRの視点で取り組む。</p> <p>②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進(※「市政改革プラン2.0-新たな価値を生み出す改革-」P69の再掲) 各区の自主性・自律性の向上に向けたノウハウや成功事例などの情報を共有。</p> <p>③各課・各階層を横断し構成されている改革支援チームを中心に業務意識の転換の徹底と、5Sと6つのムダどりを行い、「市民が求めるサービス」「行政クオリティ」の向上をめざす。</p> <p>(目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 30年度 29年度件数(6件)から10%減(5件) 元年度 30年度件数から10%減 2年度 元年度件数から10%減</p> <p>②自ら担当する業務について、PDCAサイクルを回して5割以上の業務を改善できたと評価している職員の割合(※「市政改革プラン2.0-新たな価値を生み出す改革-」P69の再掲) 30年度 48% 元年度 50%</p> <p>③日常業務や事業を実施する際は、常に5Sや7つのムダどり及び、行政クオリティの向上のカイゼンを意識して行ったという職員の割合 元年度 85% 2年度 90%</p>	<p>当年度の取組内容</p> <p>①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 不適切事務の撲滅や事務の効率化を目的として、次の取組を行う。 ・帳票等における個人情報の取扱いを最小限にするとともに、取扱い手順の見直しを行う。 ・各課共通事務の決裁文書や添付資料を精査し、必要書類等の統一化を行う。</p> <p>②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進 ・次年度の政策協議を行うサマーレビューにおいて、ベンチマーキングの実施や区民ニーズを把握し、既存事業の見直しを実施するとともに、他区の成功事例等の情報共有により新規事業の立ち上げについても検討を行い、PDCAサイクルの徹底に向けた取組を行う。</p> <p>③職員自身による改革・カイゼンの取り組みの徹底 ・課長代理級で構成されるグループリーダーを中心に、マーケットインの発想に基づく業務カイゼンを行い、市民サービスの向上を図る。 ・係長、係員で構成されるチェンジリーダーによる各課の5S・ムダどりを継続し、業務の効率化を絶えず意識して行動する職員の育成を図る。 ・カイゼン通信による5S・ムダどり事例の共有化を進める。 ・定期的に5Sのチェックを行い、業務効率化習慣の定着を図る。</p> <p>(目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 元年度 30年度件数から10%減</p> <p>②自ら担当する業務について、PDCAサイクルを回して5割以上の業務を改善できたと評価している職員の割合 元年度 50%</p> <p>③日常業務や事業を実施する際は、常に5Sや7つのムダどり及び、行政クオリティの向上のカイゼンを意識して行ったという職員の割合 元年度 85%</p>
----	--	--

中間振り返り	<p>取組内容の実施見込み</p> <p>(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p>	<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p> <p>不適切な事務処理事案については、前年度の件数を上回ったことから、組織的に非常事態宣言を行うとともに、原因ととるべき改善行動を明記する「振り返りシート」を担当課長のマネジメントのもとで事実ごとに作成することとした。また、一過性の取組でなく、作成1か月後には管理監督者との面談により、改善行動の有効性等の確認を行い、より長期的で効果的な再発防止策となるよう取り組んでいる。</p>
	<p>目標の達成見込み</p> <p>② ①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績) ・標準化・BPRの推進として庶務グループの共有サーバーのフォルダ構造を文書分類表に準じた形に整備した。 ・不適切事務の防止策として、他区での取組を情報共有するとともに「個人情報に係る事務処理誤り等根絶強化期間」を設定し、根絶に向けた取組を行った。 ・次年度予算要求に係るサマーレビューを8月に実施し、事業の見直しを行った。 ・「改革支援チーム会議」を定期的開催し、進捗管理を行うとともに職員自身による改革・カイゼンに対する意識や取組を促進した。</p> <p>(目標の達成状況) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 12件 ②PDCAサイクルを回して5割以上の業務が改善できたという職員の割合 56.4% ③5Sや標準化の活動をベースに職員が自発的に業務改善に取り組んだという職員の割合 84.9%</p> <p style="text-align: right;">①:目標達成 ②:目標未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p> <p>・不適切な事務処理事案が倍増していることから、単に効率性を求めるのではなく、事務の標準化による正確性の担保や個人情報を記載した帳票の見直し等を行うなど管理をしやすい仕組みとして構築していくことが必要である。また、個々の職員に対しては研修等を通じて、個人情報の取り扱いに関する意識の向上を図るとともに重要管理ポイントの更なる徹底を行う。 ・5Sや標準化の活動については、改革支援チームが主導となって24年度から行ってきたため、職員の意識は向上している。しかしながら成果としては頭打ちとなっている状況である。今後は更なる職員の意識や取組の向上をめざして、職員一人一人が自発的に行動できるきっかけを「改革支援チーム会議」の後継となる「カイゼン推進チーム会議」において構築していく。</p>
------	--	---

運営方針の達成状況(総括表)

◆重点的に取り組む主な経営課題

<具体的取組>

業績目標の達成状況		
目標達成		18
	取組は予定どおり実施	18
	取組を予定どおり実施しなかった	0
目標未達成		6
	取組は予定どおり実施	4
	取組を予定どおり実施しなかった	2
撤退・再構築基準未達成		1
合計		25

戦略に対する取組の有効性	
有効であり、継続して推進	23
有効でないため、取組を見直す	0
プロセス指標未設定（未測定）	2
合計	25

<めざす成果及び戦略>

戦略の進捗状況	
川原調	3
川原調でない	5
合計	8

アウトカムの達成状況	
川原調	6
川原調でない	2
合計	8

戦略のアウトカムに対する有効性	
有効であり、継続して推進	8
有効でないため、戦略を見直す	0
合計	8

◆「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

目標の達成状況	
目標達成	6
目標未達成	13
合計	19